

平成27年度

事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

平成28年5月25日

学校法人 千葉学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 設置する学校の学生・生徒数の状況	3
6. 役員等の状況	4
7. 教職員の概要	5

II. 事業の概要

1. 千葉商科大学	7
2. 附属高等学校	29
3. 管 理 運 営	31
4. 施設・設備等	32

III 財務の概況

1. 学校法人会計基準の変更と（学）千葉学園の対応について	34
2. 財務状況の概要	35
3. 資金収支計算書の概要	36
4. 事業活動収支計算書の概要	40
5. 貸借対照表の概要	42
6. 収益事業会計	43
7. 財務三表の経年推移	44
8. 財務比率表	47
9. 主要財務比率の推移	48

I. 法人の概要

1. 建学の精神

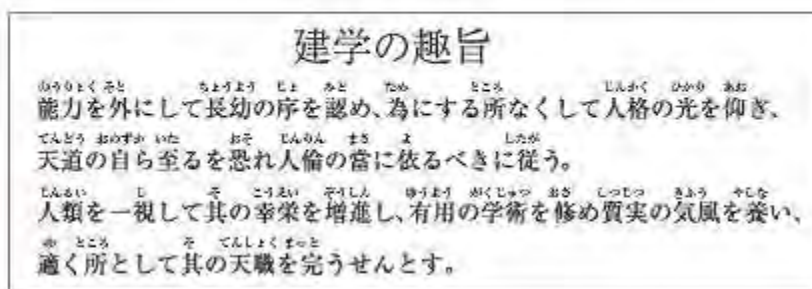
本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、サービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを、人間社会学部では「人にやさしい社会」をビジネスを通して支えるカリキュラムを、国際教養学部では世界で通用する教養力、情報力、社会人基礎力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉



2. 学校法人の沿革

昭和2年12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請

昭和3年2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可

昭和19年3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称

昭和20年9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更

昭和21年8月 学校位置を千葉縣市川市国府台に変更する件、認可

- 昭和 25 年 3 月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可
- 昭和 26 年 1 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
- 昭和 26 年 3 月 財団法人巣鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 昭和 26 年 3 月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第 2 部、英文科第 2 部として認可
- 昭和 30 年 3 月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 昭和 30 年 7 月 巣鴨経済専門学校を昭和 30 年 3 月 31 日をもって廃止認可申請の件、認可
- 昭和 37 年 3 月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 39 年 1 月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 昭和 40 年 7 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の位置を千葉県市川市中国分町 25 番地に変更する件、受理
- 昭和 46 年 7 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 昭和 49 年 3 月 千葉商科大学附属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学附属高等学校と改称
- 昭和 49 年 12 月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 51 年 10 月 千葉商科大学附属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 昭和 52 年 3 月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 昭和 54 年 3 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 昭和 55 年 1 月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 61 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 63 年 3 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 4 年 8 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 6 年 7 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 7 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 平成 9 年 10 月 千葉商科大学附属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 10 年 7 月 千葉商科大学附属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 11 年 7 月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）（設置の件、認可
- 平成 12 年 4 月 千葉短期大学商科第 2 部、英文科第 2 部の学生募集停止
- 平成 14 年 7 月 千葉短期大学英文科第 2 部廃止の件、認可。
- 平成 15 年 4 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 平成 15 年 7 月 千葉短期大学商科第 2 部を廃止する件、平成 15 年 8 月 12 日付けで文部科学省に届け出る。
- 平成 15 年 11 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置の件、認可
- 平成 16 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校普通科を男女共学化。
- 平成 16 年 11 月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課

程設置の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉短期大学廃止の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可

平成 20 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化

平成 20 年 7 月 千葉商科大学サービス創造学部設置の件、受理

平成 25 年 8 月 千葉商科大学人間社会学部設置の件、受理

平成 26 年 6 月 千葉商科大学国際教養学部設置の件、受理

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
			政策情報学研究科
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
		サービス創造学部	サービス創造学科
		人間社会学部	人間社会学科
	国際教養学部	国際教養学科	
	千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科
商業科			

4. 設置する機構

CUC市川研究機構

5. 設置する学校の学生・生徒数の状況

(1) 学部

平成 27 年 5 月 1 日現在

学部	学科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	420	505	420	407	420	422	420	524	1,680	1,858
	経済	200	189	200	184	300	260	300	361	1,000	994
	経営	180	190	180	173	280	233	280	328	920	924
	計	800	884	800	764	1,000	915	1,000	1,213	3,600	3,776
政策情報	政策情報	125	151	200	136	220	206	240	266	785	759
サービス創造	サービス創造	200	228	200	189	200	197	200	207	800	821

人間 社会	人間 社会	200	109	200	101	-	-	-	-	400	210
国際 教養	国際 教養	75	58	-	-	-	-	-	-	75	58
合計		1,400	1,430	1,400	1,190	1,420	1,318	1,440	1,686	5,660	5,624
平成 26 年度		1,400	1,226	1,400	1,366	1,440	1,422	1,440	1,817	5,680	5,831
差異		0	204	0	△176	△20	△104	0	△131	△20	△207

※政策情報学部の3年次及び4年次には編入学定員を含む。
※学校基本調査より

(2) 大学院

平成 27 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	1年次		2年次		3年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	10	15	10	20			20	35
	経済学	10	11	10	5			20	16
	政策情報学	10	7	10	3			20	10
計		30	33	30	28			60	61
専門職学位	会計ファイナンス	70	76	70	81			140	157
博士	政策	20	4	20	6	20	11	60	21
合計		120	113	120	115	20	11	260	239
平成 26 年度		120	99	120	129	20	14	260	242
差異		0	14	0	△14	0	△3	0	△3

※学校基本調査より

(3) 付属高校

平成 27 年 5 月 1 日現在

学科	1年生		2年生		3年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	253	235	277	195	180	665	710
商業科	40	76	40	54	80	76	160	206
計	275	329	275	331	275	256	825	916
平成 26 年度	275	335	275	257	275	277	825	869
差異	0	△6	0	74	0	△21	0	47

※学園広報（平成 27 年 6 月 30 日付第 452 号より）

6. 役員等の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

(1) 役員（理事：定数 13 ・ 監事：定数：2）

理事長 原田 嘉 中
 常務理事（財務担当） 内田 茂 男
 理 事（常勤） 内田 茂 男 島田 晴 雄 鈴木 春 二

	瀧上信光	露崎洋	原田嘉中
	宮崎緑	森久人	
理事(非常勤)	加瀬正裕	金指茂信	小山敬次郎
	千葉光行	塚本勲	
監事(常勤)	浅井和彦	森嶋庸吉	

(2) 評議員(定数:27)

評議員(学内)	浅川潤一	朝比奈剛	太田三郎
	島田晴雄	武見浩充	樽正人
	露崎洋	東条和彦	原科幸彦
	原田嘉中	宮崎緑	森久人
	吉田優治		
評議員(学外)	井桁和夫	稲垣悦朗	勝田啓示
	金子聡訓	櫻田均	齋藤武捷
	高橋伸治	高柳實	田口堯
	田平和精	千葉光行	中津攸子
	堀越優	吉田紀子	

7. 教職員の概要(平成27年5月1日現在)

(1) 大学

①教員

区分 年度	学 長	副 学 長	専任教員										兼 務 教 員	合 計
			大 学 院	商 経	政 策 情 報	サ ー ビ ス 創 造	人 間 社 会	国 際 教 養	研 究 所	会 計 教 育	体 育 セ ン タ ー	経 済 研 究 所		
平成27年度	1	3	12	70	20	18	19	12	5	2	1	159	369	532
平成26年度	1	0	14	73	25	17	20	-	5	2	1	157	359	517
差異	0	3	△2	△3	△5	1	△1	12	0	0	0	2	10	15

※学校基本調査より

②職員

区分 年度	専任	契約	合計
平成27年度	89	84	173
平成26年度	80	78	158
差異	9	6	15

※学園広報(平成27年6月30日付第452号)より

(2) 高校

①教員

区分 年度	校長	専任教員				兼務 教員	合計
		教頭	教諭	専任講師	計		
平成 27 年度	1	1	35	5	41	34	76
平成 26 年度	1	1	35	6	42	30	73
差異	0	0	0	△1	△1	4	3

※学園広報（平成 27 年 6 月 30 日付第 452 号）より

②職員

区分 年度	専任	契約	合計
平成 27 年度	4	12	16
平成 26 年度	4	10	14
差異	0	2	2

※学園広報（平成 27 年 6 月 30 日付第 452 号）より

(3) CUC市川研究機構

区分 年度	機構長	教育職員	契約	計
平成 27 年度	1	2	2	5
平成 26 年度	1	1	2	4
差異	0	1	0	1

※学園広報（平成 27 年 6 月 30 日付第 452 号）より

II 事業の概要

千葉商科大学

■重点項目

1. 第1期中期経営計画(2年目)の推進

大学については、8つの重点項目(一部学園を含む)に分類し、それぞれに適応した組織や担当者の下で推進するとともに、4カ月毎に進捗管理を進めた結果、2年目の目標達成状況は76.0%(昨年度は73.8%)となった。重点項目や各取り組み項目を個別に見れば進捗差はあるものの全体として及第点は超えたといえる。附属高等学校については、学校運営の中核である「教育目標」と「経営目標」を制定するとともに、アドミッション、カリキュラム及びディプロマの3ポリシーを策定して諸施策を進めており、概ね順調に進捗した。

2. 国際教養学部を設置

「国際教養学部」がスタートした。

真に役に立つグローバルな力、つまり語学力、海外経験、異文化理解のための幅広い教養、チャレンジ精神、情報力を身につけ、「世界で働く、世界と働く、世界をもてなす」人材を育成するという目標に向かって、全力で学生教育に取り組んでいる。

3. 地域連携推進センター及び教育改革センターの稼働

【地域連携推進センター】

地域連携推進体制については、「千葉商科大学創立100周年に向けた将来構想(CUC Vision100)」及び「将来構想 第1期中期経営計画」の地域連携・ネットワーク戦略に基づき、全学的な組織として「地域連携推進本部」及び「地域連携推進センター」が設けられた。また、地域連携推進本部において「地域連携推進基本方針」を策定し、本学における地域連携活動の指針とした。

地域連携推進センターのもとには、教育研究・社会貢献の2つの分科会を設け、教育研究活動と地域社会貢献活動の両面に取り組んでいる。

また、本学の地域連携活動を評価する「地域連携推進協議会」を開催し、地域の関係者等からの評価・提案等の意見を聴取し、PDCAサイクルを構築した。

【教育改革センター】

昨年秋に設置した「教育改革センター」が本格稼働し、教育の質と教育力の向上、学習力の向上等を目的とした企画・活動を継続的に実施している。

具体的な取り組みは、次の通りである。

平成27(2015)年6月1日に、学修支援センター(仮称)の正式名称を「キャンパスライフセンター」として開設し、「学修支援」「学生生活相談」「交流促進」を3つの柱として学生支援を実施した。

■その他項目

1. 教育・研究

学部

◇大学として統一した学力の保証

全学では、中央教育審議会における答申に基づき、教育改革センターが中心となり、大学の3ポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）の見直しを行った。大学の3ポリシーと対応するものとして、各学部の3ポリシーの見直しについて平成28年5月完了を目指し、進めている。

また、各学部においても特色的な取り組みを実施している。

〈政策情報学部〉

- ・リメディアル教育は昨年度に引き続き、「CUCドリル（基礎学力からSPI対策までのEラーニング）を活用

〈人間社会学部〉

- ・新入生は、入学直後に基礎学力テストを実施。その結果を踏まえ、英語、ビジネスリテラシーのクラス分けを行い、学生の習熟度に合わせたサポートを実施。
- ・1年生必修科目「ビジネスリテラシー」は、秋学期に再履修クラスを設置。初年次での修得を目指す。

◇学修支援センター(仮称)の開設等による学力向上のための環境整備

平成27(2015)年6月1日に、学修支援センター(仮称)の正式名称を「キャンパスライフセンター」として開設し、「学修支援」「学生生活相談」「交流促進」を3つの柱として学生支援を実施した。

学力向上のための環境整備として、キャンパスライフセンターでは、以下2点を「学修支援」の取り組みとして実施した。

- ・簿記定期試験直前対策講座

会計教育研究所の協力のもと、「簿記定期試験直前対策講座」を実施した。春学期には計7回講座を実施し延べ23名の学生が参加をした。秋学期には、計8回講座を実施し延べ198名の学生が参加をした。

- ・レポート作成に関する個別指導

キャンパスライフセンターに常駐している教職員とは別に学修指導員を配置し、レポート作成に関する個別指導を実施した。2016年度にはキャンパスライフセンターと図書館とが連携し、レポート作成に必要となる「文献検索」「レポートの書き方」に関する指導を予定し、そのための検討を行った。

また、その他に、学力向上および大学として統一した学力の保証のための取り組みとして、以下を実施した。

- ・ 4月23日、28日に、学生向けのCUCドリル活用説明会を実施した。
- ・ 9月29日、10月2日に、教員向けの朝日新聞時事ワークシートおよびCUCドリルの説明会を実施し、ゼミ等での活用促進を行った。
- ・ 10月15日に、朝日新聞社と連携し、学生向けの「文章の読み方/書き方講座」を実施した。

◇アクティブ・ラーニングの充実

大学全体として、アクティブラーニングを推進しており、総合改革支援事業に採択されたことによって、アクティブラーニングの専用ルームを設置した。各学部においても、次のような特色ある活動を進めている。

〈商経学部〉

- ・ 特別講義「観光文化論実践」におけるフィールドワークを取り入れた授業の充実
- ・ 学生起業団体（CSC）の設立準備。クラウドファンディングでの資金調達、ロック製菓株式会社及び米沢商業高校との産学・高大連携による「SANUSチョコレート」の商品開発を行った。
- ・ 高大連携・産学連携の各種プロジェクトによる活動
- ・ 東日本大震災後から継続して行っている学部主催の宮城・岩手方面へのボランティアバスツアーを実施。29名の学生と引率教員3名が参加した。
- ・ 教職課程履修者（3、4年生）を対象に、「アクティブ・ラーニング活用スキル講習会」（1泊2日）を実施。21名が参加し、教員に求められるファシリテーション能力を育成し、その活用についての講義・実践を行った。

〈政策情報学部〉

市川市文学ミュージアムからの依頼を受け、「山下清とその仲間たちの作品展」を実施。正課授業ではないが学部をあげた取り組みとして学生有志、教員有志による企画展を行い、イベント企画の立案と準備、広報活動、当日の運営までを行い、市川市から感謝状を授与された。理解点、反省点を次の学びへと活かすため、平成28(2016)年度は特別講義としての開講を予定している。

〈サービス創造学部〉

平成27(2015)年度に10の学部オフィシャルプロジェクトを実施し、193名の学生が履修した。1月のプロジェクト発表会を通じて、各プロジェクトが行った内容とその成果・教育上の効果に関する報告をすると共に、学生プロジェクト大賞団体の選定・授賞式を行った。この発表会を1年生に聴講させることや、年度はじめの説明会によって、次年度以降のアクティブ・ラーニング受講機運を高め、その結果、平成28(2016)年度の学生プロジェクトの新2年生の参加者数は195名(86.2%)に急伸した。

〈人間社会学部〉

- ・「教材は、人と町だ」をテーマにアクティブ・ラーニングを推進。
- ・平成 26（2014）年、平成 27（2015）年観光情報誌『るるぶ ～千葉商科大学 人間社会学部～』制作 新入生が全員参加。「まちづくり」「観光」「子育て支援」「福祉」「行政」などを取材し、現場と交流
- ・選択必修科目として「インターンシップ」「プロジェクト演習」「フィールドワーク」「ボランティア実践」があり、専門分野に応じて選択可能。
- ・人間社会学部独自の次のアクティブ・ラーニングを実施。
 - ① 真間行灯ライトアップ（地元商店会、市川市役所、地元小学生と連携）
 - ② 城南信用金庫ビジネスフェア（フェア出展企業と協働、東京新聞とフェア特別版の新聞を発刊）
 - ③ 山武市あららぎフェスタ（山武市役所と地域住民と連携したお祭りを運営）
 - ④ 地域プロデューサー養成プロジェクト（青森県弘前市での地域活性化プログラム）
→大学生観光まちづくりコンテストに応募し、青森県知事賞を受賞。
 - ⑤ 亀島まつり（湖山医療福祉グループ施設と協働し、高齢者や子どもたちと交流）
- ・平成 27（2015）年度のアクティブ・ラーニング延べ参加人数は約 700 名。一人の学生につき 3～4 回参加し、実践力を磨いている。

〈国際教養学部〉

国際教養学部では、アクティブ・ラーニングをカリキュラムの根幹に据え、実体験を通じて興味と関心を広げ、授業で学んだ理論と融合させることで知識を確かなものとする、学修を行っている。平成 27(2015)年度は、入学式直後に上海で 3 泊 4 日の「海外文化研修（海外フレッシュマンキャンプ）」を実施し、6 月には、奄美大島で「国内短期研修（フィールドワーク in 奄美）」を 2 泊 3 日で、いずれも必修科目として実施した。また、「ホスピタリティ」や「アカデミック・リテラシー」など複数の講義でフィールドワークを実施したほか、「研究基礎」や「キャリア基礎」ではグループワークを取り入れるなど、学生が積極的に授業に参加する授業を展開した。

◇学生満足度の高い授業の実施

各学部の取り組みは次の通りである。

〈商経学部〉

特別講義による中小企業診断士や公務員、簿記関連科目を設置、学生が将来的に資格取得に興味をもち、必要な知識を学べる場を提供した。

〈政策情報学部〉

毎年度初年次に履修希望の高い「画像表現基礎」の科目数を増やし 2 年次以降の専門科目へと繋げるため、「映像基礎」とともに専任教員による担当科

目とした。

〈人間社会学部〉

新入生を対象に学校生活意欲調査を外部委託して実施。教職員との関係という観点では全国平均を大きく上回る結果となっており、面倒見の良い大学としての結果が出ている。

◇カリキュラム改革等の継続的發展による教育力向上

〈商経学部〉

基礎学力を向上させることを目的として特別講義「アカデミック・リテラシー」を開講。入学時の基礎学力テスト結果に基づき対象学生に推奨し、個人の能力に合わせた語彙力、読解力、数的な問題を解く能力を高めるべく演習形式で授業を行い、新入生の大学での「学び」における基礎学力向上のフォローアップを行った。

昨年開講した特別講義「公務員就職・基礎講座」に加え、公務員となるためにさらに必要な知識の習得を目標として、特別講義「公務員就職・準備講座」を新設。将来、公務員を希望する学生だけでなく、社会人として必要な知識を身につけられる科目として設置した。

〈政策情報学部〉

平成 27 (2015) 年度よりカリキュラム改訂を行い、4 コースを 2 コース（地域政策、メディア情報）へと変更し、教育内容を分かりやすく明確化した。地域政策コースでは主に公務員、社会人として地域社会で活躍できる人材育成を目指す科目を整備し、メディア情報コースでは IT やメディア表現の技術を駆使し専門知識・技能の修得を目指す科目の整備を行った。

〈サービス創造学部〉

平成 26 (2014) 年度にカリキュラム改定を行い、その遂行をする中で出てきている課題を学部内で共有することにより、今後のカリキュラム再改定に備えている。

〈国際教養学部〉

平成 27 (2015) 年 4 月に発足した国際教養学部では、設置計画に基づき、初年度のカリキュラムを着実に実行した。

◇全学基盤教育科目(共通教育科目)の整備

全学での取り組みを進めている。具体的な取り組みは次の通りである。

- ・基礎教育センターの設置
- ・教養科目を中心としてコードシェア化を促進。
- ・コードシェア化と合わせて、非常勤講師採用スキームの構築を通じて、有効的な非常勤講師配置を実施。

〈国際教養学部〉

平成 27 (2015) 年 4 月に発足した本学部では、設置計画に基づき、「総合科

目群」において他学部の授業を共有したカリキュラムを展開した。

◇資格取得強化

〈商経学部〉

簿記と語学（英語）については、例年通り資格取得を目標とした特別クラス（日商簿記3級受験クラス、TOEIC特進クラス）を設置し、資格取得への意欲向上を図った。

これまで日商簿記検定試験（本学団体受験1～3級）、ITパスポート試験、中小企業診断士一次試験、税理士試験、TOEICテスト等での受験者や合格者に対し、奨励金として受験料や報奨金を給付した。

平成27（2015）年度からは、資格試験と学部カリキュラムとの関係性を鑑み、「職業の見える化」を推進。在学生や高校生へよりわかりやすく伝えていけるよう、語学分野では英語、ドイツ語、フランス語、中国語の技能検定試験を、情報分野ではマイクロソフトオフィス・スペシャリストや基本情報技術者試験を追加。また新たに、ビジネス・経済・経営分野、金融・保険分野、法学分野において、経済学検定、経営学検定、リテールマーケティング（1～3級）、二種外務員資格試験、ファイナンシャル・プランニング技能士、行政書士、法学検定試験の7資格を奨励金給付対象資格として決定した。

日商簿記検定試験では個人受験者も対象とし、その成果を評価することでより学習意欲を高めていけるような環境作りを提供した。また、日商簿記検定1級試験合格者には、例年通り1年間の授業料半額免除の資格が与えられている。

中小企業診断士一次試験や、公務員試験、日商簿記検定試験合格に向けた各種特別講義を開講、期間限定の特別集中講座等を行い、学修の機会を提供した。

〈政策情報学部〉

社会調査士資格カリキュラムの導入後、ガイダンスの実施強化、教員間の連携強化をはかり、最大となる11名の社会調査士資格取得者を輩出、その他では正課講義、ゼミナールの学びを活かし、日商簿記、eco検定、ITパスポート試験、CGクリエイター検定、ビジネス実務法務検定の合格者を輩出した。

〈サービス創造学部〉

モーニングクラスにおいて、サービス接遇検定準1級及び2級、カラーコーディネーター3級を開講した。サービス接遇検定準1級講座受講者17名（検定合格者15名）、同検定2級受講者20名（検定合格者22名）、カラーコーディネーター3級講座受講者5名（検定合格者4名）の成果をもたらした。

〈人間社会学部〉

GWと夏休み期間に担当教員によるFP講座を開講。FP2級、AFPに合格する学生を輩出。

学部開設時より、資格取得奨励金制度を設置している。

〈国際教養学部〉

TOEIC 及び HSK におけるスコアを語学力の指標の一つとしている。TOEIC については、年間 3 回の受験機会を学部で提供し、4 クォーターには、受講料の大半を学部が支援する形式で、対策講座を実施した。HSK については、年間 2 回の受験機会を学部で提供し、中国語の授業における少人数指導により、2 級合格者 6 名、3 級合格者 2 名、4 級合格者 1 名の成果をあげた。

◇ゼミ教育の充実

各学部の取り組みは次の通りである。

〈商経学部〉

1 年次の「研究基礎」では、2～4 年次に学ぶゼミ教育（研究Ⅰ、Ⅱ、卒業研究）の導入となる基礎教育を行う。また同時に、CUC キャリア・カルテやキャリアノートを活用したキャリア教育を実施。昨年同様、職業関連調査として「キャリアスタート」、就職活動への導入として「SPI 検査」を実施した。

〈政策情報学部〉

1 年次「入門ゼミ」では学生の積極性、協調性を養うため、年度末にクラス代表グループによるプレゼン大会を実施し、2・3 年次には少人数教育の「ゼミナール」を設置している。2 年次から所属するゼミナールでは専任教員が設定するテーマを自ら主体的に選択、研究活動を行い、4 年次の卒業研究にてその成果を卒業論文・卒業制作として作成し最終発表会を実施した。1 年次から 4 年次までのゼミを必修科目として体系的に設置している。

〈サービス創造学部〉

平成 26 (2014) 年度入学生より切り替えした新カリキュラムでは、その学問を究めたい学生のみを受講してもらうことを目的として、3、4 年生のゼミナールを必修科目から選択科目に制度を変更した。

一方で選択科目への変更により、ゼミナール受講者が減少することのないよう、ゼミナールの意義や重要性を学生に細かく説明し、それぞれ興味がある学問について、ゼミナールを通じて極めることを学生に促した。その結果として新カリキュラムを適用する 3 年生のゼミナール受講率は旧カリキュラムとほぼ同割合となり、ひいては受講意欲のある学生によるゼミナールの実施ということで、その質向上へとつなげることができた。

〈人間社会学部〉

アクティブ・ラーニングを通じて各ゼミ間での連携。学生同士の交流促進。

〈国際教養学部〉

本学部では、4 年間のゼミ教育を必修としているが、開設初年度となる平成 27 (2016) 年度は、1 年次の「日本語表現」及び「研究基礎」をセミナー科目群として開講し、ゼミ教育の基礎となる学修を行った。

◇FD・SD 活動の全学的推進

〈商経学部〉

各学期終了時の教授会後に、研究基礎担当者 FD 会議を開催。

「研究基礎」における初年次教育の在り方について議論、検討を行い、次学期の授業運営に役立てると共に、「友達作り」を円滑に、「基礎学力向上」のための文書表現等の取り組みを充実させるようテキスト（学生用、指導者用）の改定を行った。

〈政策情報学部〉

政策情報学フォーラム（通称 PI フォーラム）を開催して、各教員の研究・教育活動の発表や教育上の問題点の指摘と解決策について協議し、教員の資質向上や授業改善等の向上に努めた。平成 27（2015）年度は全 4 回専任教員による研究報告を実施した。

〈国際教養学部〉

本学部では、全学 FD のほかに、学部の取り組みとして下記の FD を行った。

- （1）ハラスメント
- （2）キャリア教育
- （3）初年次教育

◇高大連携の積極的推進

〈商経学部〉

マーケティングや経営などを総合的に考え、社会に貢献する人材育成や、共同商品開発等を通じた実学（理論と実践の融合）を追求すること等を目的として、下記の高校と高大連携協定を締結した。

・千葉県立銚子商業高等学校

学部生と高校生による商品開発のための「企業とつくるプロジェクト」を発足。企業と連携する産学連携の実践的教育プロジェクトとして活動し、「四角いメロンパン」を開発した。学園祭では 1,700 個を完売。発売初日には、商品開発での活動、そこで得た学び等について活動成果報告会を実施した。平成 27(2016)年 1 月まで千葉県内及び関東地区の量販店やコンビニエンスストアにて販売した。

・千葉県立千葉商業高等学校

商経学部が強みとする中小企業診断士養成の専門知識を活かし、同校での商業教育における 4 分野（マーケティング、ビジネス経済、会計、ビジネス情報）の学びを支援。高校教員の課題研究での授業内で次年度の中小企業診断士一次試験科目合格を目標に勉強時間を設け、そのサポートとして中小企業診断士第一次試験対策用教材の提供等を行った。今後は診断士としての具体的な話を高校生に知ってもらうため講師派遣等を検討中。

・船橋市立船橋高等学校

商業科教員を目指している学部生（3・4年生）8名を、同校商業科の授業へ派遣する「教職インターンシップ」を実施。（期間：10/6～12/4）参加学生は、「情報」「商業」教科指導教員補助として、授業を受ける高校生のサポートを行った。

「高大連携公務員基礎講座」を開講。高校生を対象に将来、公務員になるために、また公務員になった時に役立つ知識を習得してもらうため、数的処理、経済、金融、財政、社会保障、地方自治に関するテーマで行った。受講生徒17名。

・**東京都立第三商業高等学校**

第三商業高校近隣の商店街を活動拠点とし、学部生と高校生による門前仲町における商店街活性化プロジェクトを立ち上げ、地元の特色等を紹介した。SNSを立ち上げる活動を行った。

・**山形県立米沢商業高等学校**

産学連携協定を締結しているロック製菓株式会社の協力を得ながら、学部生と高校生による商品開発プロジェクトを発足。商品開発の過程では同校関連の授業にて出張講義を行い、また学部生が同校を訪問して高校生の意見を取り入れた開発商品「SANUSチョコレート」の試食会等を行った。

〈**政策情報学部**〉

高校生が実際の大学の授業に参加し、授業体験の場、進路選びサポートの機会を提供するとともに、大学側としても多様な学生の授業満足度向上のため、高校生が受講可能なWeek Day Campus Visitを導入しており、平成27(2015)年度は年間10回実施した。

〈**サービス創造学部**〉

・群馬県立桐生南高校との間で「サービス創造熱血講座」を4回開催し、学部から教員や特命教授、ゲストスピーカーを派遣することにより、高校生に対してサービス創造マインドや知的刺激を与える機会を提供している。

本学と近隣高校との間で締結している協定に基づく「オープンクラス」受講生の受入を行い、春学期は3校より3名、秋学期は2校より4名を受入れている。

〈**国際教養学部**〉

関東地区高等学校教頭・副校長会研究協議会にて学部長が講演を行ったほか、学部評価会議を通じて高校の先生と意見交換を行う機会を設けるなど、独自の高大連携を実施した。また、市川昂高校より依頼を受けて、同校主催のグローバル講演会に講師を派遣したほか、複数の高校からの依頼に対して出張講義を実施した。

また、入学センターが実施するWeek Day Campus Visitにて授業機会を提供した。

◇**付属高等学校との高大連携教育の研究**

大学より、出張講義として付属高校の総合学習の時間へ教員派遣を行っている。

平成 27 (2015) 年度から高大連携協議会を発足させ、高大連携授業、入試改革などを中心に検討を進めている。

◇研究活動促進に向けた研究環境整備及び組織力強化

研究活動の促進に向けた研究環境整備の取り組みは、第 1 期中期経営計画の重点戦略、研究活動活性化戦略の項目である。研究活動促進のための企画立案、個人研究費評価に関する事項、学術助成金、科学研究費補助金、その他研究活動促進に関する事項を任務とする研究活動促進委員会を 7 月に設置。学内の研究助成金等の申請件数、学外資金獲得の申請件数及び採択件数を向上させるための取り組み等について検討した。

科研費補助金獲得のための相談窓口の新設及び新たに各研究室個別訪問による申請促進を行い、平成 27 (2015) 年度中の科学研究費の新規申請件数は 22 件となり、昨年度より 4 件増で過去で一番多い申請件数と並んだ。平成 27 (2015) 年 9 月 29 日に、外部講師による科研費獲得のための FD 研修会「科研費公募説明会」を実施し、科研費申請ポイントを説明した。

研究倫理教育についても平成 27 (2015) 年 6 月 30 日に実施し、また、平成 28 (2016) 年 3 月 10 日に「研究活動に係るコンプライアンス教育のための FD 研修会」を開催し、研究不正行為防止に努めている。

◇海外大学との交流促進(本学からの積極的な学生派遣)及び制度拡充

海外の大学との交流については、年々プログラムを充実させており、平成 27 (2015) 年度においても海外語学研修、CUC サマープログラムによる交換プログラムなどで新規のプログラムを立ち上げ実施した。

また、それら海外プログラム増大に伴い、その派遣者数も前年度より増加した。

◇上海立信会計学院とのダブル・ディグリーのプログラムの発展

ダブル・ディグリー制度は、すでに世界の主要大学で実施されており、本学は中国の上海立信会計学院と協定を結び、平成 26 (2014) 年度より実施している。ダブル・ディグリープログラムは学生が本学と上海立信会計学院に学籍を有し、約 1 年間の留学を経て、4 年間で卒業に必要な単位を修得することで、両大学の学位を取得するものである。

現在、平成 26 (2014) 年度にダブル・ディグリープログラムに合格した 4 名の学生が今年の 2 月に 1 期生として上海立信会計学院に出発した。現地ではそれぞれの学生が所属する学部の指定科目を修得するために日々励んでいる。

また、平成 27 (2015) 年度本プログラムの申込者は、「中国語入門講座」、「中国事情」などの科目を学修し、4 ヶ月の準備コースを経て、9 名が合格した。昨年から日中交流学院が開講している課外の修学コースにおいて、留学するために必要な語学力や専門科目に関連する基礎知識などを学ぶとともに、HSK (中国語

検定) 3級も取得し、留学に備えている。

今後は、4年間で双方の学位を無理なく取得できるようにサポート体制を整え、2年後には初のダブル・ディグリー学生を輩出できるよう取り組んでいく。ダブル・ディグリープログラムは、2つの学位を取得するだけでなく、学生が実際に異文化の中に飛び込み、生きた知識を身につけて、本当の国際人になることが重要であり、日中交流学院では次年度も必要なサポートをおこなっていく。

◇学部教育のインターネット展開の研究

Mookの実施可能性について、技術面、法令面なども含め検討している。

◇学部・大学院教育の連携強化

〈商経学部〉

早期卒業制度の登録要件を、これまでの累積 GPA 基準・取得単位数だけでなく、特定資格(中小企業診断士1次試験1科目以上合格、税理士試験1科目以上合格、公認会計士短答式試験合格、日本商工会議所主催簿記検定試験1級合格、または全国経理教育協会主催簿記検定試験上級のいずれかに合格)取得者、もしくは特定資格取得を目指している者も認め、早期卒業制度を利用する学生への門戸を広げた。将来、税理士や中小企業診断士を目指す学生は、最短で大学を3年で卒業し、引き続き本学大学院で中小企業診断士養成コースでの資格取得や税理士試験合格を目指すことが可能となり、平成27(2016)年度実績として、商経学部経済学科を早期卒業した学生1名が、経済学研究科を志願・合格し、経済学研究科への入学を果たした。

大学院

◇会計ファイナンス研究科のカリキュラム変更と国際化対応

平成28(2016)年度より新カリキュラムを導入するため、科目系主任による検討を重ね、カリキュラム改定を行った。

新カリキュラムは、海外の大学とのダブルディグリー・プログラム等を視野に入れた科目構成となっており、ダブルディグリー・プログラムは平成29(2017)年9月より運用開始の予定である。

また、平成27(2015)年12月には上海立信会計学院外国語学部との間に、「大学院進学準備コース開設に関する協定書」を締結し、平成28(2016)年秋学期から準備コースへの受入れを予定している。さらに、平成28(2016)年2月には新たに南開大学濱海学院外国語学部(中国天津市)との間に指定校推薦などに関する協定を締結し、留学生の積極的な受入れを進めている。

その他、平成27(2015)年4月には、上海立信会計学院大学院監査研究科の短期日本研修生(8日間・学生33名/引率2名)の受入れ、平成27(2015)年11月にはベトナム国家大学EMBAコース(3日間・学生12名/引率3名)の短期研修プログラムの受入れを行った。

また、ヨーク大学シュールリック経営大学院（カナダ）から Matthias Kipping 教授を招いて講演会を開催した他、東北大学が平成 27（2015）年 10 月に開講した「国際会計政策大学院」（International Graduate School of Accounting Policy）との協力関係を構築するなど、国際化対応を進めている。

中小企業診断士養成コースのカリキュラム見直しについて、当養成コース運営委員会にて審議を重ね、その結果をもって中小企業庁へ平成 28(2016)年からの 3 ヶ年における運営について更新申請を行い、受理された。

さらに、当養成コースにおける最重要カリキュラムとなる診断実習の永続的な教育体制構築を目指して、診断実習先企業を開拓するプロジェクトを発足し継続活動中である。

◇中小企業診断士養成コースの拡充と中小企業と連携した実践型研究・教育体制構築

中小企業診断士養成コースの拡充では、WEB を活用した広報や入試説明会の開催日を増やすなど積極的活動を進め、志願者は増加している。

中小企業診断士志願者数の推移

研究科名	2015年度	2016年度	差
商学研究科	13	17	+4
経済学研究科	4	7	+3
政策情報学研究科	0	1	+1
合計	17	25	+8

また、中小企業と連携した実践型研究・教育体制構築では養成コースの企業診断実習先企業や中小企業基盤整備機構をはじめ中小企業診断協会、千葉県ニュービジネス協議会、千葉県内の中小企業団体との提携を活用して実践的な授業を充実させるとともに中小企業関係の共同研究のあり方を検討している。

◇国内及び海外大学・大学院との連携の研究推進

前述の通り、ダブルディグリー・プログラム等を視野に入れ、研究を進めている。

◇大学院の取得資格の多様化

大学院の平成 27（2015）年度の資格取得等実績は次の通りである。

- ・ 中小企業診断士：15 名
- ・ 税理士登録者：2 名、論文免除認定者 6 名
- ・ 公認会計士短答式試験「企業法」合格者：2 名

◇大学院の論文指導の拡充

大学院全体の論文指導体制の拡充を図っている。平成 27（2015）年度の論文指導実績は次の通りである。

- ・ 博士課程 政策研究科 : 学生数 3 名

- ・ 修士課程 商学研究科 : 学生数 16 名
- ・ 修士課程 経済学研究科 : 学生数 4 名
- ・ 修士課程 政策情報学研究科 : 学生数 2 名
- ・ 専門職学位課程 会計ファイナンス研究科 : 学生数 66 名

会計ファイナンス研究科においては、科目系主任会議において、論文指導体制等について検討を重ね、以下の案を策定し、平成 28(2016)年度より運用することについて教授会の議を経て学長の承認を得た。

1. 通常指導時は主指導教員のサポート及び論文の質的向上等を目的に副指導教員(科目系主任)を新たに配置する。
2. 論文最終審査においては、主査は科目系主任が担当、主指導教員は副査になることとし、もう 1 名の副査は専門性の高い教員が担当する。

◇大学院教育のインターネット展開への研究

Mook の実施可能性について、技術面、法令面なども含め検討している。

◇大学院・社会人教育センターにおける社会人及び中小中堅企業・小規模事業者等への教育等の展開

産業競争力強化法に基づく市川市の創業支援事業計画と共同し、平成 26(2014)年度より創業支援事業者として、創業支援事業者補助金の採択を受け「起業支援セミナー」「女性起業家育成セミナー」「経営力強化セミナー」を実施し、述べ 18 名の受講者があった。

また、「起業相談窓口(無料)」を設置し、創業希望者からの創業に係る多様な相談に対応した。相談者数は 17 名であった。

2. 学生支援

◇教育改革センターを中心とした学生支援の強化

第 1 期中期経営計画の最重要指標である「離籍率(1 年間) 2.0%以下」を達成するために、学生の単位修得の促進及び修業年限での卒業に向けた学生支援を強化して実施した。

具体的には、ゼミナール担当教員からゼミナールへの欠席が複数回に及ぶ学生を報告いただき、欠席が続く学生の保証人に対し注意喚起のための文書を発送し、必要に応じて当該学生との面談を実施した。また、初年次の学生については、各学期終了後に、一定の修得単位数を下回る学生及び保証人に対して、面談を実施することで、次学期以降の単位修得を促している。

◇事務職員による研究基礎サポーター制度の推進

平成 21(2009)年度から開始した職員サポーター制度は、初年次必修科目の授業に職員が参加し、担当クラスの学生の学生生活支援を行っており、高校から大学への移行支援、高大接続という側面で大きな役割を果たしている。具体的には、毎回授業で出席状況調査を行い、生活習慣に起因する遅刻・欠席等に対して

注意を払い、指導を行っている。加えて、各学期終了時には単位修得不振者に対して面談を行い、学期期間中全ての授業出席状況や生活状況などの確認をしている。その状況を踏まえ、次学期の目標修得単位数や、卒業までの目標設定も行っている。また、より単位修得が振るわない学生に対して、保証人を含めた三者面談も実施しており、卒業に向けた手厚いサポートが行われている。

各職員サポーターが学生支援を充実させるために、定期的に SD 研修会を実施している。この研修会では、特に職員サポーターを初めて担当することになった職員でも円滑に学生に対して支援が行えるような内容を実施している。また、担当者からの意見や要望を聞くことで、あらゆる事例を共有し、良い事例については各クラスで反映出来るように推進している。また、面談に際して必要となる傾聴スキルを身につけることを目的とした研修会を実施しており、職員サポーターの面談スキルの充実も図っている。

◇キャリアサポーター制度の推進

常勤キャリアカウンセラーがキャリアサポーターとして 1 年を通じて次のとおり 3、4 年生の各ゼミを訪問し、就職に関する情報提供を行った。

- ・平成 27 (2015) 年度ゼミ訪問数
- 春学期：4 年生 73 ゼミ 3 年生 67 ゼミ
- 秋学期：4 年生 71 ゼミ 3 年生 66 ゼミ

◇アライアンス企業の拡大と連携強化

- ・アライアンス賛同企業数：665 社(平成 27 (2015) 年度で 49 社純増)
- ・アライアンス企業との連携強化について

アライアンス企業限定で実施している学内選考会を平成 27 (2015) 年度は延べ 146 社(平成 26 (2014) 年度は 147 社)と行き、学内選考会からの内定に至る決定率は 14%と昨年度の 15%をやや下回る結果となりました。就職活動のスケジュール変更に伴い、学内選考会の開始時期が 9 月に後ろ倒しされた影響もありますが、一方アライアンス企業への就職者数は、平成 28 (2016) 年 5 月 6 日現在で 407 名と企業就職者の 42.7%を占めるに至った。(平成 26 (2014) 年度最終は、356 名で 37.2%)

◇本学独自の奨学制度(経済的支援)による学業継続の促進化

本学独自の給付型の経済的支援を実施し、学部学生延べ 16 名(実数 14 名)に対して支援を行った。

◇海外語学研修への参加奨励(参加費の補助制度)

海外語学研修への参加を奨励する目的で参加費の補助を行っているが、新規海外語学研修プログラムであるバンクーバーアイランド大学夏期海外語学研修(カナダ)も含め、2015 年度は 61 名の派遣学生に対し補助を行った。

◇学生の起業活動支援の強化・推進及び地域と連携した起業支援プログラムの実施

千葉商科大学は財務省・経済産業省から経営革新等支援機関として認定を受け

ていることから産業競争力強化法に基づき、市川市と共同で創業支援事業（経済産業省認定）として、起業セミナーと起業相談を実施している。

起業セミナーは、一般社会人及び本学学生が参加でき、学生に対しては起業実践としてのアクティブラーニングとして位置づけられる。また、本セミナーに参加し修了した本学学生が起業する場合、産業競争力強化法による各種支援が受けられることとなる。

2015年度秋学期より、本セミナーを活用して、学部における起業教育の単位認定の検討を進めてきたが、実施には至らず継続検討を行なうこととした。

2015年度のセミナー開催実績は、市川市民を中心とした市民の参加で7回開催した。起業支援セミナー（2回）参加者5名、女性起業家育成セミナー（2回）参加者8名、経営力強化セミナー（1回）参加者5名、CUC創業スクール（1回）参加者3名、CUC女性創業スクール参加者2名、個別の起業相談は7回、相談件数17件であった。

この起業相談を活用し、本学の学生ベンチャー食堂に対する経営相談サポートの実施についてCUCサポートと検討を進めている。

◇学生自治会の見直し検討

学生自治会団体との定期的な打ち合わせを通じ、学生自治会団体を掌握し、学生が主体的に活動することと並行して、組織として今後の在り方について協議をした。

◇クラブ活動の支援強化

クラブ等団体の組織体制を強化するため、以下の通り、プログラムを実施した。

- ・熱中症セミナー

5月28日に体育系クラブを中心とし、外部講師を招聘し、熱中症セミナーを開催、9団体、41名の参加があった。

- ・秋学期部活動勧誘期間

4月中の勧誘活動が活発な時期以外に、勧誘活動ができる機会を新たに作った。

勧誘活動に参加した団体は38団体。この活動で新たに4名が加入した。

- ・リーダースマンキャンプ

平成28(2016)年2月18日に学生主催のリーダースマンキャンプにおいて、クラブ等団体における組織の仕組みや、そのリーダーとしてどのようにマネジメントしていくべきかの講義及び活動におけるリスク管理についての説明を実施した。

3. 地域、父母及び同窓会等との連携

◇新たな地域連携推進体制のもとでの地域貢献活動の強化

(1)全学的な地域連携推進体制

平成27(2015)年度より、「千葉商科大学創立100周年に向けた将来構想(CUC Vision100)」及び「将来構想 第1期中期経営計画」の地域連携・ネットワーク戦略に基づき、全学的な地域連携推進体制が整備された。

- ・第1回地域連携推進本部会議の開催

平成27(2016)年4月22日に学長を本部長とする第1回地域連携推進本部会議を開催し、千葉商科大学地域連携推進基本方針、地域連携推進センター規程等を審議・承認した。

- ・地域連携推進センター会議及び分科会の開催について

地域連携・ネットワークセンターを改組した地域連携推進センターが発足した。センターは地域連携推進本部の実働機関として活動し、地域連携推進センター会議を8回、教育研究分科会・社会貢献分科会を各5回開催した。

- ・第1回地域連携推進協議会の開催

平成28(2016)年3月9日に第1回地域連携推進協議会を開催し、市川市、江戸川区をはじめ、両地域における産業、文化、まちづくりに関する団体の代表者、本学関係者が出席した。

- ・本学の平成27(2015)年度における地域連携活動について報告を行った後、出席者による意見交換を行った。学外の委員からは本学の地域連携活動について一定の評価が得られ、また、今後の活動についていくつかの提案がなされた。

(2)教育・研究における地域連携

- ・ユニバーシティ・アワー<地域志向基礎科目>について

「地域を知り、地域で活動する」ための導入授業として春・秋学期各3回(全6回・水曜・3時限)を地域連携推進センター企画として実施した。

<各回の講師>

春学期：①5月13日/瀧上信光 ②6月3日/鈴木孝男 ③7月1日/朽木量
秋学期：①10月14日/千葉光行(前市川市長) ②11月11日/NPO法人いちかわライフネットワーククラブ ③1月13日/地域で活動する学生の発表

- ・「市川細見記」の発行

政策情報学部朽木ゼミが編集・発行。10月17日、18日の「街回遊展」で配布。

(3) 社会貢献における地域連携

- ・シンポジウム「武内宿禰（たけのうちのすくね）山車人形と市川」の開催

「市川三丁目プロジェクト実行委員会」が主催(共催：千葉商大、後援：市川市)するシンポジウム「武内宿禰（たけのうちのすくね）山車人形と市川」を2月28日（日）に1101教室で実施した。市川3丁目の春日神社に保存されている「武内宿禰（たけのうちのすくね）山車人形」を展示し、修復の過程の紹介や、山車人形を活かした町づくりについての意見交換等を行った。近隣の市民及び各地の山車人形関係者等200名を超える参加者があった。

- ・学生ボランティアによる活動

登録者数 460人（平成28年2月29日現在）

学年別	1年	2年	3年	4年	その他
	78人	78人	171人	131人	2人

学部別	商経	政策情報	サービス創造	人間社会	国際教養	その他
	205人	44人	160人	48人	—	2人

※その他は、大学院修士課程及び専門職学位課程の学生を示す（いずれも留学生）。

活動内容としては地域イベント、学校イベントのサポートが多いが、自主的な活動である「CUC 宅配・サービス」が正課授業で採り上げられるという新しい動きも見られた。

◇市川市、江戸川区等各地域諸団体との連携

- ・市川市との包括協定に基づく6分野事業の推進及び推進協議会の開催
5月27日（水）に本館3階3-1会議室において「千葉商科大学と市川市の連携等に関する包括協定推進協議会」を開催。島田晴雄学長、大久保博市川市長ら関係者が出席し、平成26(2014)年度の活動状況の総括と平成27年度の活動方針を確認。
※平成27(2015)年度分野別事業内容は平成28(2016)年3月中に分科会でとりまとめを行った。幹事会・合同分科会を経て平成28(2016)年6月1日（水）に開催（予定）の推進協議会で報告する。
- ・国府台地区における避難所のあり方についての意見交換会の開催
11月18日（水）市川市（危機管理監ほか）、和洋女子大学（地域連携センター長ほか）、県立国府台高校（教頭）、市立第一中学校（教頭）、千葉商科大学付属高校（教頭ほか）、千葉商科大学（地域連携推進センター長ほか）による会議を実施し、国府台地区における防災を中心とした取り組みについ

て意見交換を行った。

- ・江戸川区との連携

江戸川区より災害時支援(避難所)、教育支援等について協力の申し入れがあり、検討を開始した。

- ・江戸川区小岩商店街「サマーセール(朝顔市)」に瑞穂祭実行委員会の学生らがボランティアとして参加した。

- ・第6回CUC地域連携フォーラムの開催

第6回CUC地域連携フォーラムを2月13日(土)13時より本館7階大会議室で開催した。

テーマは「まち・ひと・しごと創生総合戦略と『魅力あるまち・市川』の推進」。第1部では千葉商科大学の地域連携の取り組み報告、市川市、千葉県の地方創生総合戦略紹介、いちかわTMOの取り組み報告を行い、第二部では、第1部での事例報告を踏まえて、企業、行政、大学、民間研究機関、NPO団体等の代表が、「『魅力あるまち・市川』の推進」のテーマで問題提起とパネルディスカッションを展開、最後に地域の方々や学生など100名超の参加者による全体討議を行った。

- ・「市川よみうり号外」の発行

(株)加藤新聞舗の協力により、市川よみうり号外として『千葉商科大学地域連携推進特集号』を5月に発行した(6万部を市内読売新聞購読者に配達)。

- ・東京東信用金庫との連携

11月6日(金)に両国国技館で開催された「ひがしんビジネスフェア」に参加。本学ブースで学生団体「ひょっこりひょうたん島」が東日本大震災被災地の物産を販売すると共に、大学パンフレット等を配付。

- ・コラボ産学官(千葉信用金庫)との連携

平成28(2016)年2月16日(火)開催の「出張相談会 in 千葉」に柴田多敏 経済研究所 客員研究員を派遣。

平成28(2016)年5月11日(水)開催予定の平成28(2016)年度コラボ産学官千葉支部総会において、瀧上信光副学長が千葉商科大学の地域連携活動について講演。

◇キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施

- ・第14回キッズビジネスタウンいちかわの開催

子どもたちがキャンパスに出現した仮想都市(キッズビジネスタウン:通称KBT)の市民となり、労働や消費などの体験を通して“まちの機能や仕組み”を学ぶ教育的行事「第14回キッズビジネスタウンいちかわ」(後援:千葉県教育委員会・市川市教育委員会・江戸川区教育委員会)を3月5日、6日に開催した。

2日間で約1300人の児童・生徒が参加し、商経学部近藤ゼミの学生を中心と

して、和洋女子大学、聖徳大学、市立船橋高等学校からの参加者を含めて約360人の学生スタッフが子どもたちの活動をサポートした。昨年に引き続き、岩手県立宮古商業高校、宮城県一迫商業高校、宮城県石巻商業高校の教諭・生徒が会場で被災地支援のための物品販売を行った。

期間中、市川市教育委員会、沖縄県西原町役場、松本大学、和洋女子大学から視察があった。

・公開講座一覧

タイトル	実施時期	受講申込者数
[社会人・一般向け講座]		
CUC 中小企業マネジメントスクール (全8回)	5月9日～1月23日	44
名作オペラ鑑賞講座 (全2回)	5月30日、6月20日	53
いちかわ市民アカデミー講座 (全10回)	6月20日～2月20日	70
認知症サポーター養成講座	6月30日、11月24日	45 (19+26)
新 経済サマーセミナー	8月3日～5日	35
CUC シニア大学夏期講座(全2回)	8月25日、27日	58
災害危機管理講座 (全10回)	10月3日～12月12日	38
地域環境社会講座(全8回)	10月6日～1月23日	28
学長特別講座(全4回)	10月7日、21日、11月18日、12月2日	76
[子ども向け講座等]		
CUC キッズ大学サマースクール	8月6～8日、18～20日	66
CUC キッズ大学ウィンタースクール	11月21、28日、12月5、12、19日	129
CUC ベースボール教室	11月29日	58

◇教育後援会活動の充実及び平成28年度入学者から全員加入に向けた諸整備

- ・役員会の開催
5月30日(土)、7月18日(土)、9月19日(土)、12月5日(土)、3月5日(土) 全5回開催した。
- ・平成28(2016)年度からの新入生保護者一律加入に合わせ、新規事業を決定すると共に、会則の改正を行った。
- ・教育後援会一律加入へ向けたプロジェクト会議の設置
7月14日(火)、9月14日(月)、11月25日(水)、3月3日(木) 全4回開催した。教育後援会役員会の議事について事前に検討を行った。

◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行

- ・CUC 保護者会 (全学保護者会) の実施

10月25日(日)10時30分から7号館702教室で開催。出席者は307組
(内訳:商経学部174組、政策情報学部54組、サービス創造学部48組、
人間社会学部25組、国際教養学部6組)

当日午後は学部別保護者会(個別相談)を開催

全学保護者会において、教育後援会「チャレンジ応援奨学金」の受給対象
となった取り組みの発表を行った。

- ・「保護者ハンドブック」の刊行サポート

教育後援会発行の「保護者ハンドブック」の制作をサポートし、平成28(2016)
年入学者を含む教育後援会員に送付した。

◇同窓会への新たなサポート態勢強化

同窓会へのサポートとして、会計処理、名簿管理、定期総会やホームカミング
デーの支援等を一部CUCサポートに委託を行うことにより、支援体制の強化を
図っている。

◇同窓会に対する大学情報の提供及び同窓会活動への協力支援

《千葉商科大学同窓会との連携》

- ・同窓会情報誌『きずな』の刊行(同窓会からの情報発信のサポート)
平成27(2015)年度は5月22日(第18号)、10月23日(第19号)、2月
26日(第20号)に発行
- ・同窓会事業の支援
 - ① 瑞穂祭期間に開催の同窓会定期総会・ホームカミングデーの運営をサポート
 - ② 3月21日の学部学位記授与式終了後、The University DINING 及び
1号館ラウンジで卒業祝賀会を大学、同窓会の共催で実施
 - ③ 教育研究会の運営をサポート
- ・8月1日(土)、教育研究会20周年記念総会・研究大会を開催。出席者は51
名。他に学生35名が参加
- ・創立20周年を記念して、『千葉商科大学教育研究会創立20周年記念誌』を刊
行する準備に入った(発行は平成28(2016)年度)。

《CUC経営者会議》

- ① 5月22日(金)17時から浅草ビューホテルにおいて、CUC経営者会議
第1回総会を開催。24名の会員が出席し、会長以下の役員を選任。総会終
了後、大学及び同窓会関係者を含めて懇親会を開催。出席者は、CUC経
営者会議26名、大学関係者24名、同窓会関係者9名、合計59名。

<役員は次の通り>

- 会 長 石井一男(日本ビューホテル株式会社代表取締役)
副 会 長 安藤 昭(花巻温泉株式会社代表取締役)
萩原重睦(株式会社トキワ代表取締役)

常任幹事 上船津賢祐（株式会社日旅産業代表取締役）

齋藤秀樹（株式会社コンテナポラリーテック代表取締役）

会計監事 石井幸夫（石井会計事務所所長）

任期：平成 27(2015)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日

- ② 11 月 26 日（木）17 時から丸の内サテライトにて、会員を対象に第 1 回講演会を開催。講師は内田茂男常務理事。出席者は 13 名。終了後、日比谷松本楼にて懇親会を開催。出席者は大学関係者も含め 18 名。

◇経営革新等支援機関としての中小中堅企業・小規模事業者等への支援を通じた地域・社会貢献

経営革新等支援機関として経済産業省、財務省が設置する企業支援サポートの「ミラサポ」に登録しており、ミラサポを通じて中小中堅企業、小規模事業者へ経営相談などの支援を実施する体制を整備しつつある。

相談者は、本学中小企業診断士養成コースの実務家客員教員、卒業生の診断士とし、中小企業診断士となった卒業生の活躍の場を提供するとともに地域企業への支援を通じた地域・社会貢献活動となることを目指している。

4. 入試・学生募集・広報活動

◇全学的な入試制度の充実強化

年間授業料の半額を免除する給費生選抜入試を A0 入試、一般入試、センター利用入試で実施し、給費生数を 5 学部合計で 100 名に拡充した。

また、受験者の利便性向上のため、入学検定料支払方法に従来の銀行窓口・コンビニエンスストアに加え、クレジットカード、ネットバンク等を利用可能とした。

◇高校生との接点拡大を重視した広報活動の実施

- ・高校内で実施される進路相談会への参加を強化し、高校生との直接接触を拡大。
- ・オープンキャンパスの内容を充実させ、高校生との直接接触を拡大。
- ・一般・センター受験層に向けた WebDM、バナー広告の追加投入
- ・OC 集客に向けた DM の発送

◇地方からの志願者獲得に向けた広報活動の強化

- ・札幌・那覇で 9 月期 A0 入試を新規実施。
- ・一人暮らし支援制度の定員枠を拡充。
- ・地方での進路相談会に積極的に参加。
- ・ネット広告を利用したエリア別告知活動を強化
- ・Web 出願促進の広告を実施

◇優秀な学生をさらに伸ばしていくための取組みや海外大学との交流促進など、教育に係る新たな取組みを前面に出した広報活動の展開

- ・給費生選抜(卒業教員連携型)A0 入試の新規導入に伴い、卒業生高校教員への

告知強化。

- ・全国商業高等学校長協会特別推薦入試の新規導入に伴い、商業高校への告知強化。
- ・国際教養学部広報ツール「GLOBAL TIMES」を3号発行(平成27(2015)年5月・8月、平成28(2016)年3月)
- ・アクティブ・ラーニング広報誌「Inside」の平成27(2015)年5月号にて国際教養学部上海フレッシュマンキャンプを特集、平成28(2016)年3月号にて本学の実施している国際交流プログラムを特集。
- ・やってみる、という学び方。を引き続き告知。
- ・その他、受験媒体での広告掲載。

◇受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充

- ・年間11回のオープンキャンパスの実施。
- ・志望学部が決定していない受験生のニーズに応えるために、全学部概要説明を聴くことができる「5学部説明」を実施。
- ・志望学部が決定していない受験生のニーズに応えるために、各学部の「学部説明」及び「体験授業」を各2回実施。
- ・遠方・地方受験生のニーズに応えるために、学生寮・学生マンションの「無料バス見学ツアー」を実施。
- ・在校生の活躍を紹介(吹奏楽部による演奏、glitter'sによる演舞、文化活動(三味線)に取り組む学生による演奏)。

◇高校生に大学の日常授業を見学してもらう「WEEKDAY CAMPUS VISIT」の本格実施

- ・年間8回実施。
- ・高校からの依頼を受け、特別プログラムとして2校実施。

◇公式 web サイトのさらなる充実化

学部ページコンテンツ統一化、アクティブ・ラーニングを主とした本学学生のデジタルコンテンツの制作・提供、複数の新規ページ立ち上げ、モバイルでの利便性向上など、随時、訪問者の満足度向上へ向けた情報提供を行った。

◇デジタルサイネージ等を活用した学内広報による学生への情報提供、教職員間の情報共有の充実

学内広報メディアとして定着した CIDS (Campus Information DisplaySystem) 通称「キャンパスディスプレイ」では、約 480 件の情報発信が行われた。コンテンツについては、デザイン面での洗練化がみられ、また動画のマルチキャスト配信も実用的に行われており、量および質の両面において充実してきている。

業務用グループウェアシステム「事務ポータル」では、電子メールシステムと共に、事務局における情報共有の中核的なサービスとして提供されている。なお今後の安定的な運用とサービス展開のために、システム用ハードウェアの冗長化を実施した。学内ファイルリポジトリ「キャンパスストレージ」がサービスを開始した。

教職員学生間の情報共有が、WWW を使って学内外から、かつ、ICC ユーザーごとのアクセス管理によってセキュアに、利用可能である。共有情報の貯蔵庫として各種会議資料や刊行物、申請書式などのファイルが保存、提供されており、また授業支援サービスとして履修者向けに資料の配布やレポートの回収などが行える。昨年度は、各ファイルへのアクセスが 27000 回以上行なわれており、学内ファイルリポジトリとして活用されている。

◇大学院広報活動の拡充

入試広報センター、戦略広報センターと連携して広報活動の充実を進めている。

大学院修士課程では、学外のみならず学内進学を高めるための方策、会計ファイナンス研究科、博士課程では、学外から本学への進学を高める方策を進めている。

なお、会計ファイナンス研究科では、2016 年度から、中堅専門学校、日本語学校への積極的な広報を進めていく予定である。

◇大学院出願システムのリニューアル

大学院では、出願システムについて 2015 年度に一部見直し、2016 年度からは受験料のコンビニ振り込みを学部と同一にした。これによって総合的なコストの削減が見込める。

また、今後、大学院出願システムの Web 化を進めるための研究を始めている。

付属高等学校

■重点項目

社会的評価の向上と持続的発展のために最も重要な次の 3 つを最重要指標として設定

○ 入学定員 275 名の確保

平成 28 (2016) 年 4 月入学は、293 名の入学者確保ができた。

(普通科 232 名 商業科 61 名)

○ 千葉商科大学への安定的な進学者数の確保

平成 28 (2016) 年 4 月の千葉商科大学への進学者は、95 名であった。

学部別は、商経 46 名、サービス創造 16 名、政策情報 15 名、人間社会 10 名、国際教養 8 名であり、前年実績を大幅に上回った。

○ 生徒のニーズ(理工系志望など)に合わせた進学先の充実

理工系のニーズも増えてきている。

千葉大 1 名 電気通信大 1 名 東京理科大 2 名 明治大 2 名、中央大 2 名 法政大 2 名等が理工系学部合格している。

上記の 3 指標を達成するために、次の重点項目を推進する。

(1) 施設設備(ハード面)の充実

高等学校校舎建設検討委員会立上げ、平成 27 (2015) 年度は、3 回の委員会を開催し、検討を進めている。

(2) 教育改革(ソフト面)の推進

① 実学を重視し、国際化を推進する。

アメリカへのホームステイ（希望者）の実施、ネイティブスピーカーによる英会話教室（希望制）を実施しており、生徒の国際感覚を向上させる推進している。

② 付属高校としての利点を活かした高大連携の強化・促進

千葉商科大学の教員による出張講義を実施しており、大学教育への理解と高校・大学の一貫した教育を進めている。

③ 大学等高等教育機関への進学率拡大

4 年制大学への進学率向上が進展している。

平成 27 (2015) 年度 84.7%（進学 216 名／卒業 255 名）

平成 26 (2016) 年度 79.0%（進学 219 名／卒業 277 名）

(3) ガバナンス体制及び財務基盤の強化

① ガバナンス体制の強化と機動的な意思決定システム構築及び社会的評価の向上

平成 27 (2015) 年度より部長制の導入、校務分掌の拡充（「係」制から「部」制への変更と総務部の設置）、教科長の任命制及びコース長の新設を実施

② 教育力向上を目指した能率的な組織編成と教員育成制度

教員評価導入へ説明会及び導入へ向けての課業分析会（7 月 29 日・30 日管理職及び教科長参加）を実施。高校内で組合員の参加を含めたプロジェクトチーム編成。

③ 改革を支え社会変動に十分に耐えられる財務基盤の強化

管理経費の見直しなどを中心に経費削減を進めている。

■その他項目

1. 新カリキュラムの検討・実施

平成 28 (2016) 年度へ向けて国語科内文コースのカリキュラム変更実施

2. 進路指導目標の数値化

平成 28 (2016) 年度新校長体制発足時に目標設定（以下定例会議発表内容抜粋）

特進： 国公立・難関私大現役合格を目指すクラスです。公立高校に比べ授業時間が約 30%多く、基礎→応用→発展の学習を無理なく、時間をかけてじっくり実行できます。

日東駒専以上、早慶千葉大（10 名）

選抜： 文コース・理コースのいずれかに進むことを視野に入れ、上位・中堅私大を突破する能力を身につけます。

日東駒専、千葉商科大学給費生を目指す。

【文理コース】で6大学レベル10名

進学：基礎学力の定着と充実を図っており、自分の進路希望に合ったコースを選択できる実力を1年間で身につけていきます

千葉商科大学進学その他、自分に合った進路選択ができる力を養う。

商業：大学と資格のダブル合格を目指します。千葉商科大学進学その他

日商簿記検定2級 10名

全商簿記検定1級 30名

3. 生徒指導の充実と徹底

自転車通学生徒に対して、安全面や近隣住民への対応として、高校敷地からじゅんさい池へ向かう急下坂を自転車から下車徒歩で下校するよう指導を開始した。自転車による事故が低減している。

4. 広報活動の充実・拡大

新たな広報活動地域（千葉市、江東区）として拡充している。

5. 教育効果の向上

カリキュラムの恒常的な見直しも含めて様々な改革を実施している。進学実績等からも、教育効果の向上が図られている。

6. 学力と検定試験合格率の向上

「世界遺産検定第1回文部科学大臣賞（団体の部）」を受賞
全国で受験者、合格率、共にトップで学校として授業で積極的に取り組んだことへの評価

7. 危機管理システムの充実

現在、検討を進めている。

管理運営

1. 第1期中期経営計画の推進と進捗管理

大学については、8つの重点項目（一部学園を含む）に分類し、それぞれに適応した組織や担当者の下で推進するとともに、4カ月毎に進捗管理を進めた結果、2年目の目標達成状況は76.0%（昨年度は73.8%）となった。重点項目や各取り組み項目を個別に見れば進捗差はあるものの全体として及第点は超えたといえる。付属高等学校については、学校運営の中核である「教育目標」と「経営目標」を制定するとともに、アドミッション、カリキュラム及びディプロマの3ポリシーを策定して諸施策を進めており、概ね順調に進捗した。（7頁「重点項目 1. 第1期中期経営計画（2年目）の推進」再掲）

2. 学校教育法等の改正に伴う諸制度・諸規程の変更及び運用確認

学則を始めとする学内諸規程の整備（新たな規程の制定及び改廃）を行うとともに、

運用の見直しを行った。

3. 各種助成金、補助金、収益事業及び外部資金の積極的な獲得

国庫補助金「私立大学等改革総合支援事業」4タイプの内、3タイプを獲得。また経産省「産学連携サービス経営人材育成事業費補助金」を獲得し、昨年度を上回る補助金収入となった。また収益事業のメガソーラー事業も安定した収入を確保した。

4. 大学 IR(Institutional Research)の推進

大学 IR の目的を学生の離籍傾向分析として取り組んだ。分析結果は主に教育改革センターの各種施策に活かすとともに、教職員が教育や学生支援にも活用できるよう大学 IR に関する FD・SD 会議を開催した。

5. 事務職員の新勤務体制(週休2日制)の運用開始

事務職員の勤務体系を変更し、週休2日制を中心とした新勤務体制の運用を開始した。

6. 新学食棟(The University Dining)の運営開始

昨年5月に、新しい学食棟となる The University DINING を OPEN した。

7. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

モニタリング室及び CUC-ME プロジェクトによる戦略的モニタリングを実施し、内部統制の整備及び運用状況の検証並びに評価を行った。合わせて業務の効率化・合理化にポイントを置いたにモニタリング活動を推進するとともに、基礎研修会、パワーアップミーティング等の研修実施や新たな CUC-ME 体制の構築を進めた。

8. 第三者評価の受審に向けた準備

日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、適合と判定された。

9. 危機管理体制の整備

市川市との包括協定をベースに、防災体制の整備・検討や防災備蓄の確認を図った。

10. 付属高等学校の教員評価制度を中心とした新人事制度の推進

教員評価導入へ説明会及び導入へ向けての課業分析会(7月29日・30日管理職及び教科長参加)を実施。高校内で組合員の参加を含めたプロジェクトチーム編成。

施設・設備等

1. 新学食棟建築工事

平成26(2014)年7月より着工し工事を進め、昨年4月に完成した。

2. 瑞穂会館改修工事

The University HUB のコンセプトの下、改修プラン設計・工事を進め、第1期工事が完了した。第2期工事は、平成28(2016)年秋完成を目標に工事を進めている。

3. 3・4号館 EV 設置工事(バリアフリー化)

補助金が採択され、昨年10月に設置工事が完了した。

4. 学修支援センター(仮称)設置工事

名称をキャンパスライフセンターに決定し、設置準備を進め、昨年5月設置工事が完了した。

5. インターナショナルスクエア設置工事

補助金が採択されたことに伴い、瑞穂会館の改修工事と連動して設置準備を進め、今年3月に設置工事が完了した。

6. 付属高等学校の校舎建替えに向けた計画検討

校舎建設検討委員会（法人部門）3回実施

校舎建設検討委員会（高校部門）3回実施

高校部門として、東京都市大附属高校へ校舎見学実施（平成27(2015)年12月10日）

7. 7号館空調更新工事

老朽化に伴う更新工事を行う予定であったが、次年度に持ち越すこととした。

Ⅲ.財務の概況

1. 学校法人会計基準の変更と(学)千葉学園の対応について

平成 25 年 4 月、私立学校振興助成法第 14 条第 1 項の規定に基づいて、学校法人会計基準の一部を改正する省令第 15 号が公示され、平成 27 年度施行として、学校法人会計が変更されました。当改正により、以下の二つの財務計算書類が新たに導入されました。

① 活動区分資金収支計算書

現行の資金収支計算書を今後も継続して作成すると共に、新たに「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動ごとの資産の流れがわかる「活動区分収支計算書」を作成

② 事業活動収支計算書

従来の「消費収支計算書」の名称を「事業活動収支計算書」へ変更し、経常収支と非経常収支に分けて、「教育活動収支」「教育外活動収支」「特別収支」の 3 区分で表示する「事業活動収支計算書」を作成。三つの区分で収支差額を計算した後に基本金組入前当年度収支差額を計算。

他に貸借対照表の表示方法や注記事項等の変更がありました。

以上の変更により、学校法人千葉学園が作成した平成 27 年度財務諸表は以下となります。

【学校法人千葉学園作成 財務諸表一覧】

1) 資金収支計算書関連

資金収支計算書/資金収支内訳表/人件費支出内訳表/活動区分資金収支計算書

2) 事業活動収支計算書関連

事業活動収支計算書/事業活動収支内訳表

3) 貸借対照票関連

貸借対照表/重要な会計方針/借入金明細表/基本金明細表/財産目録

4) 収益事業

損益計算書/貸借対照表

【学校法人会計の特徴と企業会計との違い】

学校法人は公共性を有し、教育研究活動を行うと共に永続するために収支均衡を図っていくことを重視しています。従って、企業とは異なり、利益を得ることを目的とはしていません。この学校法人の目的が、学校法人会計の特徴に反映されています。学校法人において作成される主な計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の 3 種類です。学校法人の収入の多くは学生生徒納付金や補助金であり、教育研究活動のための財務の健全性の程度を開示する必要があります。一方、一般企業において作成される主な計算書類は「損益計算書」と「貸借対照表」の 2 種類です。これは企業の目的が利益追求であることから、当該年度の正しい損益の状況と、財政状態を利害関係者に開示する必要があるからです。また、一般企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の出資により設立されますが、学校法人の設立は寄付によって行われますので、学校法人に対する外部持分が生じることはありません。

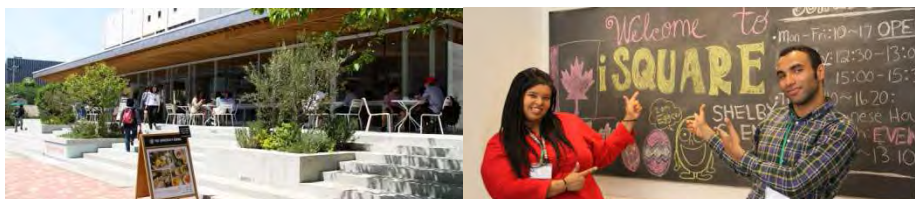
2. 財務状況の概要

昨年度まで学校法人の経営状況を端的に表す指標として用いられてきました「消費収支計算書」における帰属収入から消費支出を差し引くことで表される「帰属収支差額」は、新会計基準により導入された「事業活動収支計算書」においては、「基本金組入前当年度収支差額」として明示されることになり、平成 27 年度決算においては、△4 億 503 万円となりました。平成 26 年度の財務状況を新会計基準に適用した場合、前年比 5 億 6,668 万 8 千円の減少となります。なお、平成 26 年度は資産運用売却により、5 億 4,121 万 3 千円の売却益計上を行っておりますが、平成 27 年度においては、学園金融資産の売却は実施していません。

平成 27 年度本予算における「基本金組入前当年度収支差額」は△6 億 3,657 万 4 千円でしたので、決算においては、2 億 2,954 万 4 千円改善しています。なお建物取得等固定資産の、将来の特定の支出に備えるための「減価償却特定引当資産」は昨季同様、継続して 4 億円を計上しています。

平成 27 年度は、入学志願者数の増加による入学検定料収入増、入学者数増加による前受金増がありました。また補助金収入としての国庫補助金「私立大学等改革総合支援事業」4 タイプの内、3 タイプを獲得、経産省「産学連携サービス経営人材育成事業費補助金」獲得、第 1 期中期経営計画の最重要指標のひとつである離籍率の減少等が、学園経営の健全化に大きく貢献しました。更に収益事業であるメガソーラー事業も安定した収益を確保しました。

学園への主な施設・設備投資としては、学生の生活空間をより一層充実させるための、補助活動事業として「The University Dining」を開設しました(平成 27 年 5 月)。また英語をメインとした外国語や異文化を楽しむ、瑞穂会館内の施設「CUC International Square」の先行オープン(平成 28 年 3 月)や、平成 28 年度にオープン予定の「The University Hub」開設に向けた瑞穂会館改修工事等が行われました。また法人事務局では、人事給与システム刷新への投資を行いました。



3. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書の目的は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることにあります。

資金収支総額は132億5,989万7千円で前年比30億9,803万5千円(18.9%)減少しました。

【主な収入】

(1) 学生生徒納付金収入

前年度比6,984万円(△1.2%)減の57億1,111万4千円となりました。平成25年度の入学定員割れの影響ですが、平成26年度以降、入学定員充足率、離籍率が改善しておりますので収入減少率は改善しています。

(2) 手数料収入

前年度比1,522万5千円(14.7%)増の1億359万5千円となりました。入学志願者数の増加が主要因です。前年よりも511名多い、4,100名の志願者がありました。

(3) 補助金収入

前年度比2,314万2千円増(2.7%)の8億5,187万6千円となりました。「私立大学等改革総合支援事業」4タイプの内、3タイプを獲得、経産省「産学連携サービス経営人材育成事業費補助金」を獲得したことが貢献しています。

補助金受入状況

(単位：円)

		平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 実績
国庫補助金		456,137,000	470,327,000	501,534,184	528,582,152
私立大学等経常費補助金	大学	445,567,000	451,770,000	484,232,000	480,442,000
	(一般補助)	353,792,000	368,274,000	400,172,000	386,078,000
	(特別補助)	91,775,000	83,496,000	84,060,000	94,364,000
私立大学研究設備整備費等	大学	0	6,965,000	7,187,000	40,218,000
大学改革推進等特別補助	大学	10,570,000	11,592,000	10,115,184	
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	大学	0	0		7,922,152
学術研究振興資金	大学	300,000	—		
地方公共団体補助金		303,653,662	316,219,533	327,198,948	323,043,476
結核予防事業	大学	496,006	467,511	405,883	479,624
	高校	233,856	220,052	110,665	109,552
私立学校経常費補助金	高校	279,489,000	293,122,000	304,837,000	302,150,000
入学金軽減事業	高校	1,550,000	1,250,000	2,100,000	1,700,000
授業料減免事業	高校	21,549,800	20,646,600	19,185,500	17,761,900
市川市私立学校等補助金	高校	0	146,370	0	0
その他	高校	335,000	367,000	559,900	842,400
補助金収入合計		760,090,662	786,546,533	828,733,132	851,625,628

(4) 資産売却収入

平成 26 年度は、市況を勘案し、運用している減価償却引当特定資産を一部売却し、25 億円の資産売却収入を計上したが、平成 27 年度は実施していません。

(5) 前受金収入

前年度比 9,036 万円増(2.5%)の 36 億 5,658 万 6 千円となりました。学部および附属高校の平成 28 年度入学者数が増加したことが貢献しています。

【主な支出】

(1) 人件費支出

前年度比 1 億 3,819 万 4 千円(△2.9%)減の 45 億 7,863 万 9 千円となりました。退職金支出が 2 億 5,862 万円、また役員報酬支出が、479 万 5 千円減少しています。

(2) 教育研究経費支出及び管理経費支出

教育研究経費支出は、前年度比 5,203 万 6 千円減(3.3%)の 15 億 4,239 万 4 千円となりました。また管理経費支出は、1,795 万円減(2.9%)の 5 億 9,652 万 9 千円となりました。

(3) 施設関係支出

前年度比 2 億 861 万 6 千円増(36.2%)の 7 億 8,535 万 1 千円となりました。

(4) 設備関係支出

前年度比 6,710 万 8 千円増(54.1%)の 1 億 9,117 万 1 千円となりました。

なお、施設・設備関係支出において、本年度計上した主な資産は次の通りです。

増加した主な資産		金額(単位 千円)
土地	近隣土地購入	205,000
建物	University Dining 建設	596,630
	3,4 号館エレベーター工事	45,584
	近隣共同住宅購入	53,599
	近隣母屋購入	31,401
	瑞穂会館改装 (工事中)	170,950
管理用機器	University Dining 棟 備品	51,918
図書	図書購入	35,023
ソフトウェア	人事給与システム	43,405

(5) 資産運用支出

前年度比 19 億 5,793 万 4 千円減(83%)の 4 億 85 万 2 千円となりました。昨年度、市況を勘案し、運用している減価償却引当特定資産の一部を売却しましたが、平成 27 年度は実施しなかった影響ですが、建物取得等固定資産の、将来の特定の支出に備えるための「減価償却特定引当資産」は昨季同様、継続して 4 億円を計上しています。

【資金収支計算書：前年度決算との比較】

(単位 千円)

科目	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B-A)	増 減
学生生徒等納付金収入	5,780,954	43.6	5,711,114	43.1	△ 69,840	△ 1.2
手数料収入	88,371	0.7	103,595	0.8	15,225	17.2
寄付金収入	23,967	0.2	39,701	0.3	15,734	65.6
補助金収入	828,733	6.2	851,876	6.4	23,142	2.8
国庫補助金	501,534	3.8	528,582	4.0	27,048	5.4
地方公共団体補助金	327,199	2.5	323,293	2.4	△ 3,905	△ 1.2
学術研究振興資金		0.0		0.0	0	-
資産売却収入	2,500,000	18.9	0	0.0	△ 2,500,000	△ 100.0
付随事業・収益事業収入	51,101	0.4	47,721	0.4	△ 3,380	△ 6.6
受取利息・配当金収入	163,928	1.3	138,786	1.1	△ 25,143	△ 15.3
雑収入	382,295	2.8	165,601	1.1	△ 216,694	△ 56.7
借入金等収入	0	0.0	0	0.0	0	-
前受金収入	3,566,225	26.9	3,656,589	27.6	90,363	2.5
その他の収入	439,802	3.3	379,373	2.9	△ 60,429	△ 13.7
資金収入調整勘定	△ 3,901,664	△ 29.4	△ 3,728,896	△ 28.1	172,768	△ 4.4
前年度繰越支払資金	6,434,219	48.5	5,894,438	44.5	△ 539,781	△ 8.4
収入合計	13,806,830	104.1	13,259,897	99.6	△ 546,934	△ 4.0
人件費支出	4,716,833	35.6	4,578,639	34.5	△ 138,194	△ 2.9
教育研究経費支出	1,594,431	12.0	1,542,394	11.6	△ 52,036	△ 3.3
管理経費支出	614,479	4.6	596,529	4.5	△ 17,950	△ 2.9
借入金等利息支出	21,207	0.2	18,683	0.1	△ 2,524	△ 11.9
借入金等返済支出	188,006	1.4	188,006	1.4	0	0.0
施設関係支出	576,734	4.3	785,351	5.9	208,616	36.2
設備関係支出	124,063	0.9	191,171	1.4	67,108	54.1
資産運用支出	2,358,787	17.8	400,853	3.0	△ 1,957,934	△ 83.0
その他の支出	693,256	5.2	415,493	3.1	△ 277,763	△ 40.1
資金支出調整勘定	△ 424,302	△ 3.2	△ 523,879	△ 4.0	△ 99,577	23.5
次年度繰越支払資金	5,894,438	44.5	5,066,656	38.2	△ 827,781	△ 14.0
支出合計	16,357,931	123.4	13,259,897	100.0	△ 3,098,035	△ 18.9

【活動区分資金収支計算書：学校法人会計改正により適用】

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

	科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,711,114,278
		手数料収入	103,595,270
		特別寄付金収入	3,791,007
		一般寄付金収入	910,000
		経常費等補助金収入	811,657,628
		付随事業収入	47,720,835
		雑収入	165,601,307
		教育活動資金収入計	6,844,390,325
	支出	人件費支出	4,578,639,457
		教育研究経費支出	1,542,394,325
		管理経費支出	596,528,990
教育活動資金支出計		6,717,562,772	
差引		126,827,553	
調整勘定等		283,270,418	
教育活動資金収支差額		410,097,971	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	35,000,000
		施設設備補助金収入	40,218,000
		施設整備等活動資金収入計	75,218,000
	支出	施設関係支出	785,350,706
		設備関係支出	191,170,679
		減価償却引当特定資産繰入支出	400,461,919
		施設整備等活動資金支出計	1,376,983,304
	差引		△ 1,301,765,304
	調整勘定等		124,140,235
	施設整備等活動資金収支差額		△ 1,177,625,069
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 767,527,098
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		貸付金回収収入	108,836
		預り金受入収入	5,411,466
		小計	5,520,302
		受取利息・配当金収入	138,785,647
		その他の活動資金収入計	144,305,949
	支出	借入金等返済支出	188,006,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	390,621
		預け金支払支出	6,000,000
		小計	194,396,621
		借入金等利息支出	18,683,171
その他の活動資金支出計	213,079,792		
差引		△ 68,773,843	
調整勘定等		8,519,551	
その他の活動資金収支差額		△ 60,254,292	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 827,781,390	
前年度繰越支払資金		5,894,437,668	
翌年度繰越支払資金		5,066,656,278	

4. 事業活動収支計算書の概要

従来の「消費収支計算書」が廃止され、平成 27 年度より導入されたのが「事業活動収支計算書」です。収入と支出の内容及び収支の均衡を、経常収支と非経常収支に分けて、「教育活動収支」「教育外活動収支」「特別収支」の 3 区分で表示します。事業活動収支から、基本金（学校法人が教育研究活動を行うために永続的に保持しなければならない資産）を除いた額を「基本金組入前当年度収支差額」と言いますが、平成 27 年度決算では、△ 4 億 503 万円となりました。

1) 教育活動収支

教育活動に関する事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「教育活動収支差額」は、△5 億 6,521 万 6 千円でした。

2) 教育外活動収支

受取利息・配当金や、その他教育活動外収入から、借入金利息等の支出を差し引いた、「教育外活動収支差額」は、1 億 2,010 万 2 千円でした。

3) 特別収支

施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金といった特別収入から、資産除却支出等を差し引いた「特別収支差額」は、3,802 万 8 千円でした。

[基本金について]

基本金は学校法人会計独自の概念です。教育水準の維持向上と学園の永続的な円滑運営を図るために保持しなければならない資産であり、自己資金の一部として認識されます。

第 1 号基本金：土地、建物等教育用固定資産取得相当額

第 3 号基本金：基金として保持し、運用する金銭その他資産相当額

第 4 号基本金：一ヶ月の運転資金としての経常経費相当額

必要な資産の維持として本年度計上された「基本金組入額」は 7 億 1,417 万 6 千円で、各年度の収入から支出を差し引いた額の累計額である前年度繰越収支差額を合算した翌年度繰越し収支差額は、20 億 8,649 万 9 千円となりました。

【事業活動収支計算書：前年度決算との比較】

(単位：千円)

	科目	決算額		前年度比較		
		平成26年度①	平成27年度②	金額(②-①)	増減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,780,954	5,711,114	△ 69,840	△ 1.2 %
		手数料	88,371	103,595	15,225	17.2 %
		寄付金	23,967	4,701	△ 19,266	△ 80.4 %
		経常費等補助金	821,546	811,658	△ 9,889	△ 1.2 %
		国庫補助金	494,347	488,364	△ 5,983	△ 1.2 %
		地方公共団体補助金	327,199	323,293	△ 3,905	△ 1.2 %
		付随事業収入	51,101	47,721	△ 3,380	△ 6.6 %
		雑収入	397,391	165,601	△ 231,790	△ 58.3 %
		教育活動収入計	7,163,331	6,844,390	△ 318,940	△ 4.5 %
		事業活動支出の部	人件費	4,686,207	4,579,030	△ 107,177
	教員人件費		2,894,497	2,994,791	100,293	3.5 %
	職員人件費		1,377,695	1,402,623	24,927	1.8 %
	役員報酬		49,794	44,999	△ 4,795	△ 9.6 %
	退職給与引当金繰入額		211,572	98,270	△ 113,302	△ 53.6 %
	退職金		152,649	38,349	△ 114,301	△ 74.9 %
	教育研究経費		2,304,831	2,192,228	△ 112,602	△ 4.9 %
	経費支出		1,452,602	1,401,133	△ 51,469	△ 3.5 %
	奨学費支出		142,064	142,186	122	0.1 %
	減価償却額		710,165	648,909	△ 61,255	△ 8.6 %
	管理経費		659,847	638,107	△ 21,740	△ 3.3 %
経費支出	614,691		599,890	△ 14,801	△ 2.4 %	
減価償却額	45,156		38,217	△ 6,939	△ 15.4 %	
徴収不能額等	707		241	△ 465	△ 65.8 %	
教育活動支出計	7,651,592	7,409,607	△ 241,985	△ 3.2 %		
	教育活動収支差額	△ 488,261	△ 565,216	△ 76,955	15.8 %	
教育活動外収支	の部 事業活動収入	受取利息・配当金	148,832	138,786	△ 10,046	△ 6.8 %
		その他の教育活動外収入	0	0	0	-
	教育活動外収入	148,832	138,786	△ 10,046	△ 6.8 %	
	の部 事業活動支出	借入金等利息	21,207	18,683	△ 2,524	△ 11.9 %
		教育活動外支出計	21,207	18,683	△ 2,524	△ 11.9 %
	教育活動外収支差額	127,625	120,102	△ 7,522	△ 5.9 %	
	経常収支差額	△ 360,636	△ 445,114	△ 84,478	23.4 %	
特別収支	収入事業の活動の部	資産売却差額	541,213	0	△ 541,213	△ 100.0 %
		その他の特別収入	11,757	78,111	66,355	564.4 %
		施設設備寄付金	0	35,000	35,000	-
		現物寄付金	4,570	2,893	△ 1,676	△ 36.7 %
		施設設備補助金	7,187	40,218	33,031	459.6 %
	特別収入計	552,970	78,111	△ 474,859	△ 85.9 %	
	支出事業の活動の部	資産処分差額	30,676	38,028	7,352	24.0 %
特別支出計		30,676	38,028	7,352	24.0 %	
	特別収支差額	522,294	40,084	△ 482,210	△ 92.3 %	
	★基本金組入前当年度収支差額	161,658	△ 405,030	△ 566,688	△ 350.5 %	
	基本金組入額合計	△ 88,619	△ 714,176	△ 625,557	705.9 %	
	当年度収支差額	73,038	△ 1,119,206	△ 1,192,245	△ 1632.4 %	
	前年度繰越収支差額	△ 1,040,331	△ 967,293	73,038	△ 7.0 %	
	翌年度繰越収支差額	△ 967,293	△ 2,086,499	△ 1,119,206	115.7 %	

(参考)

事業活動収入計	7,865,132	7,061,287	△ 803,845	△ 10.2 %
事業活動支出計	7,703,475	7,466,317	△ 237,157	△ 3.1 %

5. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、学園が当年度末(平成 28 年 3 月 31 日)に保有するすべての資産、負債、基本
金及び繰越収支差額の内容と残高を示すもので、財務状況をストックの形式で明らかにし
ます。また保有する資産に対する資金提供元を明らかにすることで、経営の健全性を表し
ます。資産総額は、前年度比 4 億 1,006 万 2 千円減(0.7%)の 471 億 8,525 万円でした。

【資産の部】

(1) 固定資産

固定資産の総額は前年度比 6 億 3,935 万 1 千円増(1.5%)の 419 億 3,379 万 2 千円。有形固
定資産は前年度比 0.9%増の 236 億 6,731 万 1 千円、その他の固定資産は、2.4%増の 6 億
1,653 万 7 千円、また学校が保有する建物、構築物、機器備品などの減価償却資産を取替え
のための取得資金として積み立てる預金である、減価償却引当特定資産には 4 億円を計上
したため、3.1%増の 127 億 3,028 万 4 千円となりました。

(2) 流動資産

流動資産は、前年比 10 億 4,941 万 3 千円減(16.6%)の 52 億 5,145 万 9 千円となりました。
現預金と未収入金の減少が主な要因となります。

【負債の部】

(1) 固定負債

前年度比 2 億 649 万 1 千円減(5.5%)の 35 億 2,628 万 7 千円となりました。長期借入金と長
期未払金の減少が主な要因となります。

(2) 流動負債

前年度比 2 億 145 万 9 千円(4.6%)増の 44 億 2,355 万 5 千円となりました。前受金として計
上される平成 28 年度入学金、授業料の増加、および施設未払い金等が主要因です。

【純資産の部】

(1) 基本金

第 1 号基本金は、6 億 917 万 6 千円(1.6%)増の 384 億 974 万 5 千円、また第 4 号基本金は
1 億 500 万円(19.2%)増の 5 億 4,600 万円となりました。第 3 号基本金に変動はありません。

(2) 繰越収支差額

繰越収支差額は、各年度の収入から支出を差し引いた額の累計額で、当年度末における翌
年度繰越し収支差額は、支払い超過として、前年度比 11 億 1,920 万 6 千円(53.6%)増の 20
億 865 万円となりました。

6. 収益事業会計

太陽光発電に係わる計算書類です。太陽光発電事業は、閉鎖した野田グラウンド(千葉県野田市上三ヶ尾)の敷地約 4 万 6,781 m²に設置された 1 万 32 枚のパネルによって、一般家庭 777 世帯が 1 年間に使用する電気量に相当する、年間 279 万 4,519kwh の発電を行い、発生させた電気を東京電力に売電する事業です。

1) 損益計算書

平成 26 年度より売電を開始し、平成 27 年度は、1 億 3,863 万円の売電収入を計上しました。対前年比 575 万 4 千円の減少ですが、グリーン投資減税の税制優遇適用により、発電設備取得価格の 30%特別償却を実施し、純損失 1 億 742 万 4 千円を計上した平成 26 年度と比較し、1 億 7,859 万 6 千万円増益の 7,117 万 1 千円の当期利益を達成した。なお学校会計繰入金支出は行っていません。

2) 貸借対照表

当年度末(平成 28 年 3 月 31 日)の資産合計は、10 億 8,742 万 8 千円。負債合計は 6 億 749 万 7 千円、純資産合計は 4 億 7,993 万 1 千円となりました。純資産の部の元入金 4 億 8,606 万 3 千円は、学校会計の貸借対照表上の「その他の固定資産・収益事業元入金」の金額と一致しています。



7. 財務三表の経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金収入	6,594,965	38.2	6,417,199	42.4	6,145,973	39.8	5,780,954	43.6	5,711,114	43.1
手数料収入	94,176	0.5	85,011	0.6	77,624	0.5	88,371	0.7	103,595	0.8
寄付金収入	458	0.0	47,263	0.3	24,200	0.2	23,967	0.2	39,701	0.3
補助金収入	735,085	4.3	760,091	5.0	786,547	5.1	828,733	6.2	851,876	6.4
国庫補助金	443,486	2.6	456,137	3.0	470,327	3.0	501,534	3.8	528,582	4.0
地方公共団体補助金	291,599	1.7	303,654	2.0	316,220	2.0	327,199	2.5	323,293	2.4
学術研究振興資金		0.0	300	0.0		0.0		0.0		0.0
資産売却収入	225,012	1.3	155,642	1.0	0	0.0	2,500,000	18.9	0	0.0
付随事業・収益事業収入	40,913	0.2	50,583	0.3	46,123	0.3	51,101	0.4	47,721	0.4
受取利息・配当金収入	245,996	1.4	221,686	1.5	175,319	1.1	163,928	1.3	138,786	1.1
雑収入	280,192	1.6	351,116	2.3	373,647	2.4	382,295	2.8	165,601	1.1
借入金等収入	0	0.0	0	0.0	2,000,000	13.0	0	0.0	0	0.0
前受金収入	3,843,914	22.3	3,789,716	25.0	3,534,571	22.9	3,566,225	26.9	3,656,589	27.6
その他の収入	5,042,226	29.2	2,907,614	19.2	410,027	2.7	439,802	3.3	379,373	2.9
資金収入調整勘定	△ 4,067,084	△ 23.5	△ 4,196,119	△ 27.7	△ 4,187,028	△ 27.1	△ 3,901,664	△ 29.4	△ 3,728,896	△ 28.1
前年度繰越支払資金	4,501,593	26.1	4,751,027	31.4	6,092,643	39.5	6,434,219	48.5	5,894,438	44.5
収入合計	17,271,520	100.0	15,134,604	100.0	15,433,521	100.0	13,806,830	104.1	13,259,897	99.6
人件費支出	4,430,266	25.3	4,530,330	29.5	4,545,754	29.4	4,716,833	35.6	4,578,639	34.5
教育研究経費支出	1,537,387	8.8	1,537,816	10.0	1,519,414	9.8	1,594,431	12.0	1,542,394	11.6
管理経費支出	544,597	3.1	580,570	3.8	672,666	4.3	614,479	4.6	596,529	4.5
借入金等利息支出	12,536	0.1	10,782	0.1	16,532	0.1	21,207	0.2	18,683	0.1
借入金等返済支出	88,010	0.5	88,010	0.6	138,008	0.9	188,006	1.4	188,006	1.4
施設関係支出	27,572	0.2	123,712	0.8	1,383,473	8.9	576,734	4.3	785,351	5.9
設備関係支出	269,237	1.5	215,793	1.4	328,524	2.1	124,063	0.9	191,171	1.4
資産運用支出	5,971,358	34.0	2,268,007	14.8	703,000	4.5	2,358,787	17.8	400,853	3.0
その他の支出	198,872	1.1	247,781	1.6	406,486	2.6	693,256	5.2	415,493	3.1
資金支出調整勘定	△ 293,418	△ 1.7	△ 354,613	△ 2.3	△ 668,433	△ 4.3	△ 424,302	△ 3.2	△ 523,879	△ 4.0
次年度繰越支払資金	4,751,027	27.1	6,092,643	39.7	6,434,219	41.6	5,894,438	44.5	5,066,656	38.2
支出合計	17,537,444	100.0	15,340,829	100.0	15,479,644	100.0	16,357,931	123.4	13,259,897	100.0

【事業活動収支計算書】

学校法人会計基準の変更により過去3年に遡及して適用した金額を表示

(単位:千円)

		2013(平成25)年度		2014(平成26)年度		2015(平成27)年度		
科目		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,145,973	80.5	5,780,954	73.5	5,711,114	80.9
	手数料	77,624	1.0	88,371	1.1	103,595	1.5	
	寄付金	24,200	0.3	23,967	0.3	4,701	0.1	
	経常費等補助金	779,582	10.2	821,546	10.4	811,658	11.5	
	付随事業収入	46,123	0.6	51,101	0.6	47,721	0.7	
	雑収入	387,216	5.1	397,391	5.1	165,601	2.3	
	教育活動収入計	7,460,717	97.7	7,163,331	91.1	6,844,390	96.9	
	事業活動支出の部	人件費	4,494,886	60.3	4,686,207	60.8	4,579,030	61.3
	教員人件費	2,740,593	36.8	2,894,497	37.6	2,994,791	40.1	
	職員人件費	1,353,711	18.2	1,377,695	17.9	1,402,623	18.8	
	役員報酬	53,415	0.7	49,794	0.6	44,999	0.6	
	退職給与引当金繰入額	281,202	3.8	211,572	2.7	98,270	1.3	
	退職金	65,965	0.9	152,649	2.0	38,349	0.5	
	教育研究経費	2,166,848	29.1	2,304,831	29.9	2,192,228	29.4	
	経費支出	1,354,185	18.2	1,409,653	18.3	1,379,596	18.5	
	支払修繕費支出	61,040	0.8	42,949	0.6	21,537	0.3	
	奨学費支出	104,318	1.4	142,064	1.8	142,186	1.9	
	減価償却額	647,306	8.7	710,165	9.2	648,909	8.7	
	管理経費	713,885	9.6	659,847	8.6	638,107	8.5	
	経費支出	656,426	8.8	597,268	7.8	590,676	7.9	
支払修繕費支出	16,309	0.2	17,423	0.2	9,213	0.1		
減価償却額	41,149	0.6	45,156	0.6	38,217	0.5		
徴収不能額等	47	0.0	707	0.0	241	0.0		
教育活動支出計	7,375,666	99.0	7,651,592	99.3	7,409,607	99.2		
教育活動収支差額	85,052	-	△ 488,261	-	△ 565,216	-		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	161,753	2.1	148,832	1.9	138,786	2.0
	第3号基本金引当特定資産運用収	39,043	0.5	31,434	0.4	43,736	0.6	
	その他の受取利息・配当金	122,709	1.6	117,398	1.5	95,049	1.3	
	その他の教育活動外収入	0		0		0		
	教育活動外収入	161,753	2.1	148,832	1.9	138,786	2.0	
	支出の部	借入金等利息	16,532	0.2	21,207	0.3	18,683	0.3
	借入金利息	16,532	0.2	21,207	0.3	18,683	0.3	
教育活動外支出計	16,532	0.2	21,207	0.3	18,683	0.3		
教育活動外収支差額	145,220	-	127,625	-	120,102	-		
経常収支差額	230,272	-	△ 360,636	-	△ 445,114	-		
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0.0	541,213	6.9	0	0.0
	減価償却引当特定資産売却差額	0	0.0	541,213	6.9	0	0.0	
	その他の特別収入	12,620	0.2	11,757	0.1	78,111	1.1	
	施設設備寄付金	0	0.0	0	0.0	35,000	0.5	
	現物寄付金	5,655	0.1	4,570	0.1	2,893	0.0	
	施設設備補助金	6,965	0.1	7,187	0.1	40,218	0.6	
	特別収入計	12,620	0.2	552,970	7.0	78,111	1.1	
	支出の活動	資産処分差額	60,065	0.8	30,676	0.4	38,028	0.5
	減価償却引当特定資産処分差額	0	0.0	0	0.0	462	0.0	
	建物除却差額	1,085	0.0	0	0.0	0	0.0	
	構築物除却差額	15,000	0.2	0	0.0	0	0.0	
	機器備品除却差額	171	0.0	112	0.0	2,810	0.0	
	図書除却差額	43,809	0.6	30,563	0.4	29,756	0.4	
	有価証券評価差額	0	0.0	0	0.0	5,000	0.1	
	特別支出計	60,065	0.8	30,676	0.4	38,028	0.5	
	特別収支差額	△ 47,445	-	522,294	-	40,084	-	
	基本金組入前当年度収支差額	182,827	-	161,658	-	△ 405,030	-	
基本金組入額合計	△ 3,000	-	△ 88,619	-	△ 714,176	-		
当年度収支差額	179,827	-	73,038	-	△ 1,119,206	-		
前年度繰越収支差額	△ 1,220,158	-	△ 1,040,331	-	△ 967,293	-		
基本金取崩額	0	-	0	-	0	-		
翌年度繰越収支差額	△ 1,040,331	-	△ 967,293	-	△ 2,086,499	-		
(参考)								
事業活動収入計	7,635,090	-	7,865,132	-	7,061,287	-		
事業活動支出計	7,452,263	-	7,703,475	-	7,466,317	-		

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	38,769,556	85.2	39,414,090	85.9	41,027,972	85.7	41,294,441	86.8	41,933,792	88.9
有形固定資産	23,509,041	51.7	22,955,959	50.0	23,542,189	49.1	23,443,677	49.3	23,667,311	50.2
土地	8,548,555	18.8	8,403,163	18.3	8,995,502	18.8	8,995,502	18.9	9,200,502	19.5
建物	10,200,654	22.4	9,791,270	21.3	9,616,367	20.1	9,102,137	19.1	9,400,645	19.9
構築物	280,629	0.6	230,919	0.5	172,217	0.4	337,654	0.7	329,319	0.7
教育研究用機器備品	647,864	1.4	691,269	1.5	828,268	1.7	730,917	1.5	647,687	1.4
管理用機器備品	12,694	0.0	11,421	0.0	28,169	0.1	27,341	0.1	80,069	0.2
図書	3,812,396	8.4	3,819,678	8.3	3,829,006	8.0	3,830,829	8.0	3,836,718	8.1
車輛	6,250	0.0	8,239	0.0	5,966	0.0	3,694	0.0	1,421	0.0
建設仮勘定		0.0		0.0	66,694	0.1	415,603	0.9	170,950	0.4
特定資産	13,305,927	29.2	16,328,046	35.6	16,880,178	35.2	17,249,553	36.2	17,649,944	37.4
第3号基本金引当特定資産	2,363,163	5.2	2,363,163	5.1	2,366,163	4.9	2,366,163	5.0	2,366,163	5.0
退職給与引当特定資産	1,912,480	4.2	1,834,599	4.0	1,783,731	3.7	1,753,106	3.7	1,753,496	3.7
減価償却引当特定資産	8,630,284	19.0	11,530,284	25.1	11,930,284	24.9	12,330,284	25.9	12,730,284	27.0
学園運営資金引当特定資産	400,000	0.9	600,000	1.3	800,000	1.7	800,000	1.7	800,000	1.7
その他の固定資産	1,954,588	4.3	130,084	0.3	605,605	1.3	601,211	1.3	616,537	1.3
収益事業元入金		0.0		0.0	486,063	1.0	486,063	1.0	486,063	1.0
その他	1,954,588	4.3	130,084	0.3	119,542	0.2	115,148	0.2	130,474	0.3
流動資産	6,738,713	14.8	6,474,981	14.1	6,873,146	14.3	6,300,872	13.2	5,251,459	11.1
現金預金	4,751,027	10.4	6,092,643	13.3	6,434,219	13.4	5,894,438	12.4	5,066,656	10.7
その他	1,987,686	4.4	382,338	0.8	438,927	0.9	406,434	0.9	184,802	0.4
資産の部合計	45,508,270	100.0	45,889,071	100.0	47,901,118	100.0	47,595,313	100.0	47,185,250	100.0
固定負債	2,484,508	5.5	2,285,614	5.0	3,967,274	8.3	3,732,778	7.8	3,626,287	7.5
長期借入金	456,710	1.0	368,700	0.8	2,130,696	4.4	1,942,690	4.1	1,754,684	3.7
退職給与引当金	1,912,480	4.2	1,834,600	4.0	1,783,732	3.7	1,753,106	3.7	1,753,496	3.7
その他	115,318	0.3	82,314	0.2	52,846	0.1	36,983	0.1	18,107	0.0
流動負債	4,186,304	9.2	4,307,503	9.4	4,455,063	9.3	4,222,096	8.9	4,423,555	9.4
短期借入金	88,010	0.2	88,010	0.2	188,006	0.4	188,006	0.4	188,006	0.4
前受金	3,843,914	8.4	3,789,716	8.3	3,534,571	7.4	3,566,225	7.5	3,656,589	7.7
その他	254,380	0.6	429,777	0.9	732,487	1.5	467,864	1.0	578,960	1.2
負債の部合計	6,670,812	14.7	6,593,117	14.4	8,422,337	17.6	7,954,874	16.7	7,949,842	16.8
基本金	40,773,112	89.6	40,516,112	88.3	40,519,112	84.6	40,607,732	85.3	41,321,908	87.6
第1号基本金	37,711,949	82.9	37,711,949	82.2	37,711,949	78.7	37,800,569	79.4	38,409,745	81.4
第2号基本金	257,000	0.6	0	0.0		0.0		0.0		0.0
第3号基本金	2,363,163	5.2	2,363,163	5.1	2,366,163	4.9	2,366,163	5.0	2,366,163	5.0
第4号基本金	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	0.9	441,000	0.9	546,000	1.2
翌年度繰越収支差額	△ 1,935,655	△ 4.3	△ 1,220,158	△ 2.7	△ 1,040,331	△ 2.2	△ 967,293	△ 2.0	△ 2,086,499	△ 4.4
純資産の部合計	38,837,458	85.3	39,295,954	85.6	39,478,781	82.4	39,640,439	83.3	39,235,409	83.2
負債及び純資産の部合計	45,508,270	100.0	45,889,071	100.0	47,901,118	100.0	47,595,313	100.0	47,185,250	100.0

8. 財務比率表

(単位：%)

分類	比率	算式	評価	千葉学園			大学法人平均
				25年度	26年度	27年度	26年度
財務状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.7	86.8	88.9	86.4
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	35.2	36.2	37.4	
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.3	13.2	11.1	13.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	8.3	7.8	7.5	7.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	9.3	8.9	9.4	5.4
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	31.1	31.9	31.3	26.2
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	82.4	83.3	83.2	87.5
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	△ 2.2	△ 2.0	△ 4.4	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	103.9	104.2	106.9	98.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	94.4	95.2	98.1	91.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	154.3	149.2	118.7	253.2
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	17.6	16.7	16.8	12.5
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	21.3	20.1	20.3	14.3
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	182.0	165.3	138.6	344.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.8	95.9	95.9	97.1	
経営状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	59.0	64.1	65.6	50.9
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	73.1	81.1	80.2	73.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.4	31.5	31.4	31.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	9.4	9.0	9.1	9.0
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2	0.3	0.3	0.2
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.4	2.1	△ 5.7	7.2
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	97.6	96.9	96.0	107.5
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	80.6	79.1	81.8	69.5
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.4	0.4	0.6	3.9
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.3	10.5	12.1	12.2
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.0	1.1	10.1	13.6
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	-	9.3	9.8	9.3	11.5
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	3.0	△ 4.9	△ 6.4	
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-	1.1	△ 6.8	△ 8.3	

(備考) 大学法人の平均は、医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

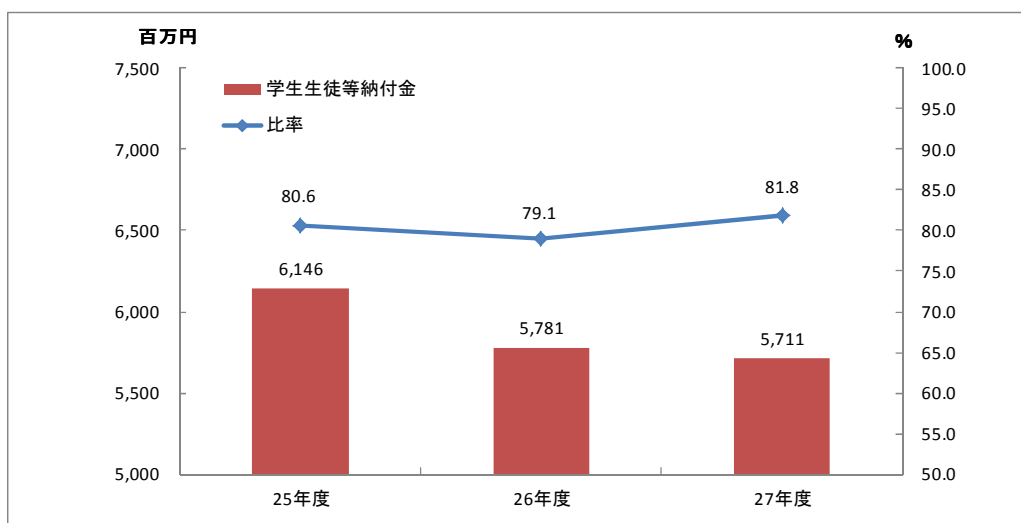
(注) 1. 自己資金=基本金+消費収支差額

2. 総資金=負債+基本金+消費収支差額

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い - どちらともいえない

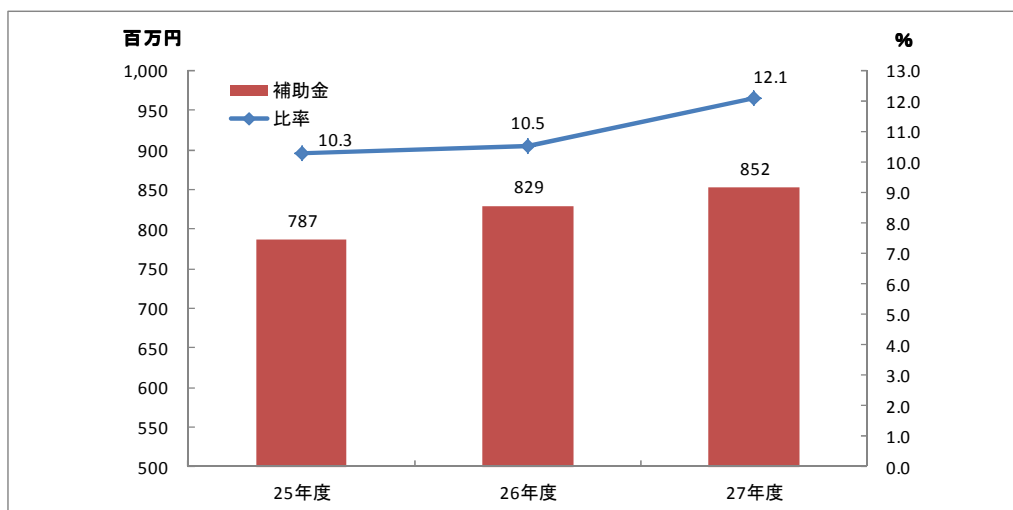
9. 主要財務比率の推移

(1) 【学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／経常収入）】



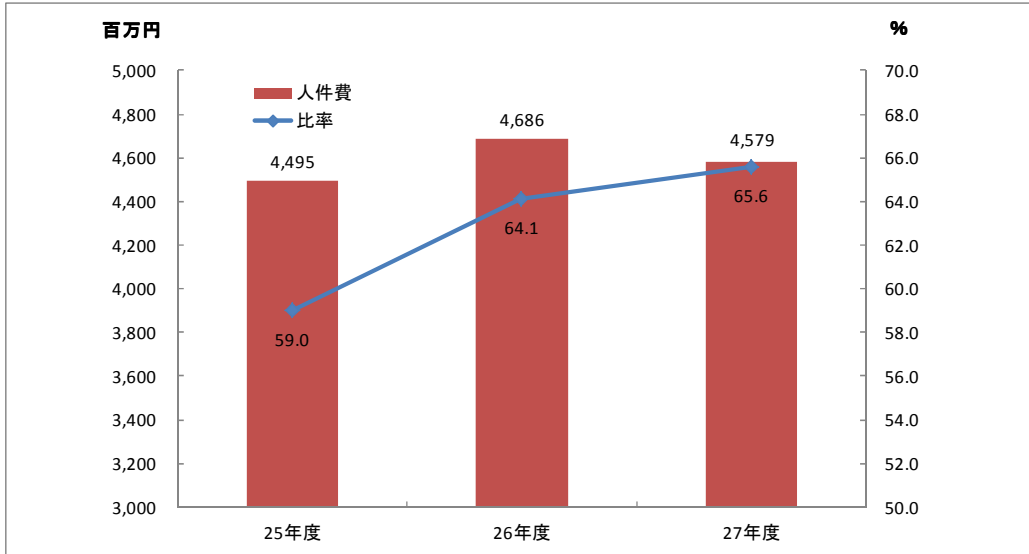
区 分	25年度	26年度	27年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,146	5,781	5,711
比率 (%)	80.6	79.1	81.8

(2) 【補助金比率（補助金／事業活動収入）】



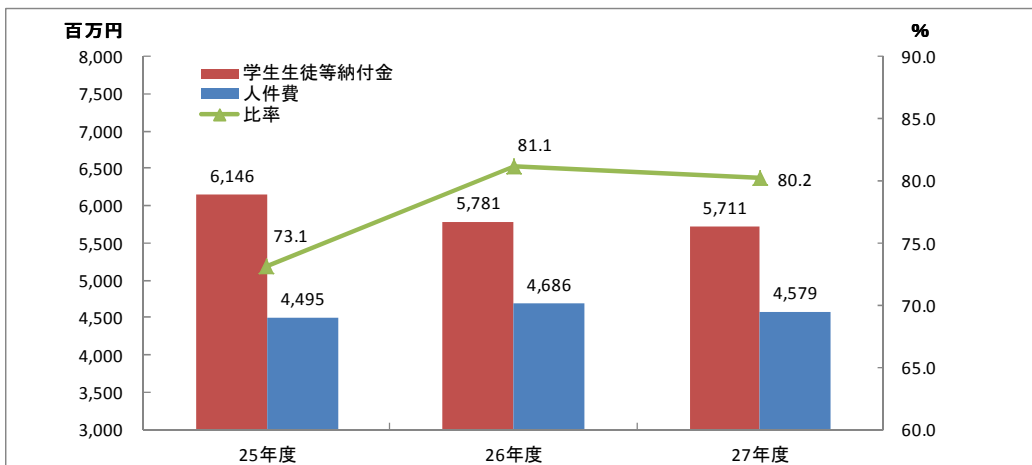
区 分	25年度	26年度	27年度
補助金(百万円)	787	829	852
比率 (%)	10.3	10.5	12.1

(3) 【人件費比率（人件費／経常収入）】



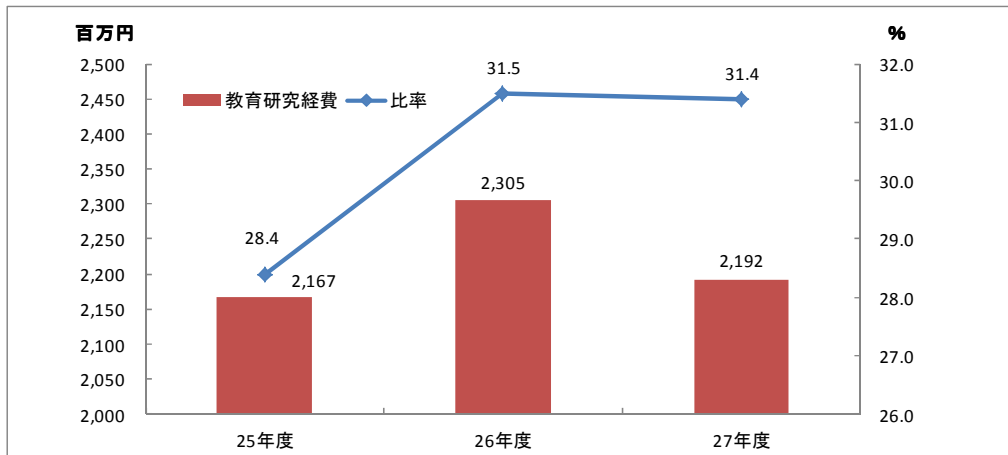
区分	25年度	26年度	27年度
人件費(百万円)	4,495	4,686	4,579
比率 (%)	59.0	64.1	65.6

(4) 【人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）】



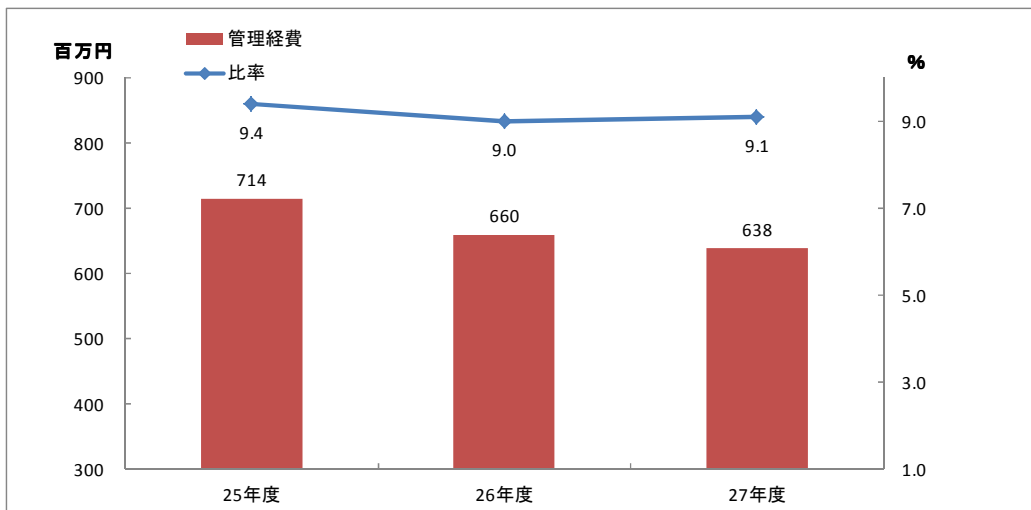
区 分	25年度	26年度	27年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,146	5,781	5,711
人件費(百万円)	4,495	4,686	4,579
比率 (%)	73.1	81.1	80.2

(5) 【教育研究経費比率（教育研究経費／経常収入）】



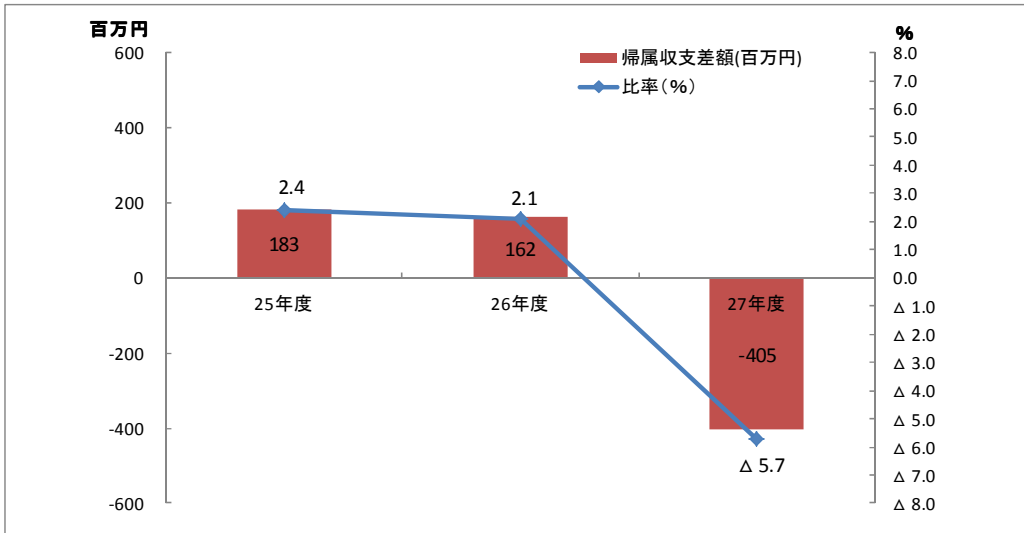
区 分	25年度	26年度	27年度
教育研究経費(百万円)	2,167	2,305	2,192
比率 (%)	28.4	31.5	31.4

(6) 【管理経費比率（管理経費／経常収入）】



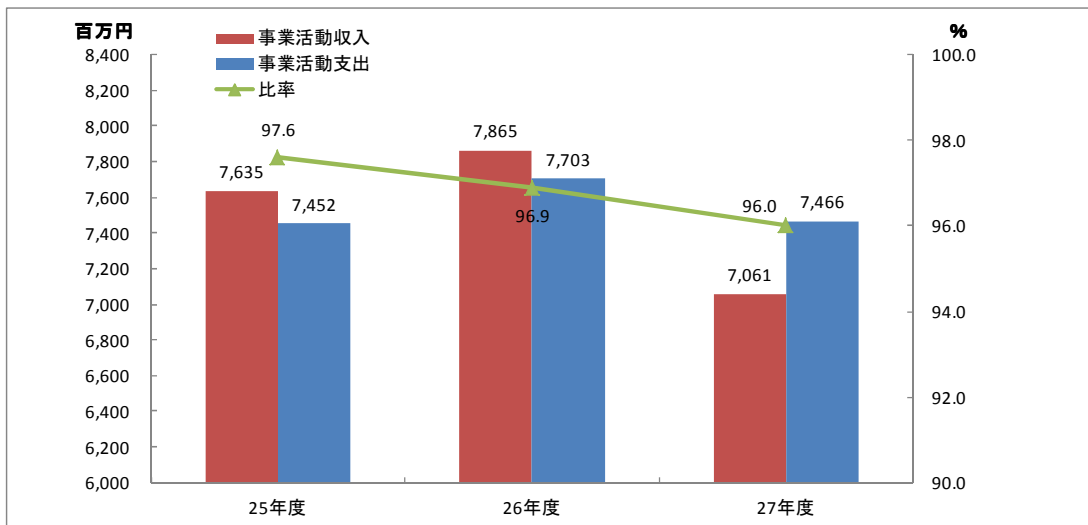
区 分	25年度	26年度	27年度
管理経費(百万円)	714	660	638
比率 (%)	9.4	9.0	9.1

(7) 【事業活動収支差額（帰属収支差額）比率（基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）】



区 分	25年度	26年度	27年度
帰属収支差額(百万円)	183	162	-405
比率 (%)	2.4	2.1	Δ 5.7

(8) 【基本金組入後収支比率（事業活動支出計／（事業活動収入計-基本金組入額））】



区 分	25年度	26年度	27年度
事業活動収入計(百万円)	7,635	7,865	7,061
事業活動支出計(百万円)	7,452	7,703	7,466
比率 (%)	97.6	96.9	96.0